

2023(令和 5)年度
学校法人中央大学事業報告書

2024 年 5 月 25 日



2023（令和5）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、創立140周年を迎える2025年までの10年間に於いて果たすべき使命（ミッション）と将来構想（ビジョン）を明確にして、各年度に実行すべき事業を計画し、遂行して参りました。ここに、昨年度の事業内容を「2023（令和5）年度事業報告書」として取りまとめましたので、ご報告いたします。

2023年は、茗荷谷、駿河台、小石川の3つの都心新キャンパスの開設という、本学の歴史に残る一大事業を成し遂げた年となりました。また、後樂園キャンパス1号館の建替着手と市ヶ谷田町キャンパスでの国際情報研究科開設を実現させたほか、大学（大学院を含む）と附属校の協力による附属中高生向けの「教育連携プログラム」の計画的な実施を通じ、総合学園構想の推進にも努めました。今後は、「都心キャンパスと多摩キャンパスという新たな体制のもとで、本学が使命を果たしていくために何を実行していくか」が重要であると認識し、教育研究とそれを支える各種サービスのDX化やキャンパス間連携を進めて参ります。

多摩キャンパスについては、「多摩キャンパス将来構想検討委員会(答申)」において、学問領域の拡大と文理融合・横断型の新たな学びを展開するために新学部の創設を行うことや、「シナジー効果を発揮する広く開かれたキャンパス」として多様な経歴や背景を持つ学生や教職員が交流することを通じて、学際的な新たな価値を生み出し、その成果を産業界や地域社会へ発信するキャンパスを目指して環境整備にあたること示されています。このうち、新学部の創設に関しては、「スポーツ×デジタル系」「グリーン×デジタル系」の2学部について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」に申請し、選定されました。答申に示された方向性については、これに沿ってさらなる検討を進め、実現に移す段階に入ります。

2024年4月1日には、多摩キャンパス「炎の塔」2階に、法と正義の資料館、大学史資料館を同時オープンしました。法と正義の資料館は、基本的人権の擁護や正義の実現のために歴史上重要な役割を果たした法曹その他の偉人の業績を広く顕彰することにより、教育にも資することを目的とした資料館として、これを発展させて参ります。大学史資料館は、英吉利法律学校に始まる本学の歴史や本学関係者の事跡を通じて本学のアイデンティティを明らかにするとともに、本学の発展のみならず、大学に関わる学術の進歩に大いに貢献できるものと期待しています。

「Chuo Vision 2025」は9年目を迎え、次の中長期事業計画の策定を視野に入れる時期となりました。創立150周年を迎える2035年頃までに多摩キャンパスの整備を念頭においた改革を推進し、先人から受け継いだ本学の理念を継承するとともに、次世代において、大学の果たすべき責務と新たな役割を追求し、世界で存在感を発揮する「さらに開かれた中央大学」を目指し、教育研究機関としての質をより一層向上させるため、努力をして参ります。

引き続き、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジッチオウヨウノ ソヲ ヤシナウ～

中央大学は、1885（明治 18）年、18 人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から 125 年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8 学部、大学院 7 研究科、専門職大学院 2 研究科、4 附属高等学校、2 附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2023(令和 5)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要

(1) 沿革	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・ 4
(4) 2024(令和 6)年度 中央大学学部入学試験結果	・ ・ ・ ・ ・ 8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	・ ・ ・ ・ ・ 9
(6) 資格試験等の合格状況	・ ・ ・ ・ ・ 10

II. 事業の概要

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2期	・ ・ ・ ・ ・ 11
2023 年度事業の実績	・ ・ ・ ・ ・ 12
1. 重点政策の推進	・ ・ ・ ・ ・ 12
2. 重点事業計画の推進	・ ・ ・ ・ ・ 14
(1) 教育研究組織の改編・創設	・ ・ ・ ・ ・ 14
(2) キャンパス整備	・ ・ ・ ・ ・ 16
(3) グローバル戦略	・ ・ ・ ・ ・ 18
(4) 学際的研究拠点の形成	・ ・ ・ ・ ・ 21
(5) 入試政策	・ ・ ・ ・ ・ 23
(6) スポーツ振興	・ ・ ・ ・ ・ 24
(7) 総合学園	・ ・ ・ ・ ・ 26
3. 基本計画の推進	・ ・ ・ ・ ・ 31
(1) 教育活動	・ ・ ・ ・ ・ 31
(2) 学生支援	・ ・ ・ ・ ・ 33
(3) 研究活動	・ ・ ・ ・ ・ 35
(4) 社会貢献・広報ブランド力	・ ・ ・ ・ ・ 36
4. 経営・財政計画	・ ・ ・ ・ ・ 42

Ⅲ. 財務の概要

〔学校法人会計〕

(1) 学校法人会計における 2023(令和 5) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 4 5
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 4 9
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 2
(4) 学校法人会計における各種データ	・ ・ ・ ・ ・ 5 3
(5) 学校法人会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 5 4

(2024(令和 6)年 3 月 31 日現在)

〔収益事業会計〕

(1) 収益事業会計における 2023(令和 5)年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 5 6
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 9
(3) 収益事業会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 6 1

(2024(令和 6)年 3 月 31 日現在)

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2024(令和 6)年 5 月 25 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパス開校
2002	4	国際会計研究科開設
2004	4	法務研究科開設
2005	4	公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）
2019	4	国際経営学部、国際情報学部開設
2023	4	茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス開校
	4	国際情報研究科開設

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学 校 名	学部・大学院	学 科 ・ 専 攻 等	入 学 定 員	入 学 者 数	総 定 員	在 籍 学 生 数	卒 業 生 ・ 学 位 授 与 者 数
中 央 大 学	法 学 部	法 律 学 科	882	841	3,528	3,513	838
		国 際 企 業 関 係 法 学 科	168	161	672	694	145
		政 治 学 科	389	390	1,556	1,481	313
		法 学 部 計	1,439	1,392	5,756	5,688	1,296
	経 済 学 部	経 済 学 科	467	452	1,868	1,862	493
		経 済 情 報 シ ス テ ム 学 科	180	222	720	760	183
		国 際 経 済 学 科	265	281	1,060	1,196	217
		公 共 ・ 環 境 経 済 学 科	150	142	600	772	156
		経 済 学 部 計	1,062	1,097	4,248	4,590	1,049
	商 学 部	経 営 学 科	300	321	1,200	1,280	271
		会 計 学 科	300	315	1,200	1,274	301
		国 際 マーケティング学 科	300	303	1,200	1,254	294
		金 融 学 科	120	147	480	565	113
		商 学 部 計	1,020	1,086	4,080	4,373	979
	理 工 学 部	数 学 学 科	70	73	280	307	52
		物 理 学 科	70	79	280	302	55
		都 市 環 境 学 科	90	83	360	361	84
		精 密 機 械 工 学 科	145	191	580	596	102
		電 気 電 子 情 報 通 信 工 学 科	135	144	540	539	107
		応 用 化 学 科	145	139	580	578	114
		ビ ジ ネ ス デ ー タ サ イ エ ン ス 学 科	115	108	460	446	85
		情 報 工 学 学 科	100	114	400	425	63
		生 命 科 学 科	75	67	300	293	58
		人 間 総 合 理 工 学 科	75	71	300	284	70
		理 工 学 部 計	1,020	1,069	4,080	4,131	790
	文 学 部	人 文 社 会 学 科	990	932	3,960	4,183	924
		文 学 部 計	990	932	3,960	4,183	924
	総 合 政 策 学 部	政 策 科 学 科	150	160	600	631	154
		国 際 政 策 文 化 学 科	150	162	600	638	135
		総 合 政 策 学 部 計	300	322	1,200	1,269	289
	国 際 経 営 学 部	国 際 経 営 学 科	300	312	1,200	1,254	239
		国 際 経 営 学 部 計	300	312	1,200	1,254	239
	国 際 情 報 学 部	国 際 情 報 学 科	150	163	600	625	134
		国 際 情 報 学 部 計	150	163	600	625	134
	学 部 計		6,281	6,373	25,124	26,113	5,700
	大 学 院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法 学 研 究 科	73	16	146	40	16
		経 済 学 研 究 科	50	16	100	35	17
		商 学 研 究 科	25	13	50	31	13
		理 工 学 研 究 科	347	375	694	725	335
		文 学 研 究 科	80	50	160	99	39
		総 合 政 策 研 究 科	40	7	80	12	5
		国 際 情 報 研 究 科	25	20	25	20	-
		小 計	640	497	1,255	962	425

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	8	84	46	6
		経済学研究科	10	1	30	13	2
		商学研究科	5	1	15	13	2
		理工学研究科	29	13	87	56	11
		文学研究科	46	12	138	62	4
		総合政策研究科	10	2	30	5	1
		戦略経営研究科	12	1	36	9	1
	小計		140	38	420	204	27
	専門職大学院	法務研究科	200	124	600	289	85
		戦略経営研究科	80	88	160	164	81
		小計	280	212	760	453	166
	大学院計		1,060	747	2,435	1,619	618
	法学部	通信教育部	3,000	446	12,000	4,007	178
中央大学高等学校		定時制課程 普通科	120	163	360	492	167
中央大学附属中学校			150	175	450	518	169
中央大学附属高等学校		全日制課程 普通科	350	405	1,050	1,176	381
中央大学杉並高等学校		全日制課程 普通科	300	342	900	977	312
中央大学附属横浜中学校			160	194	480	589	200
中央大学附属横浜高等学校		全日制課程 普通科	301	356	903	1,026	308
学生・生徒数 合計			11,722	9,201	43,702	36,517	8,033

(注1) 在籍者数は2023(令和5)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、2023年4月に入学した人数(編入学・新入生除籍・退学を除く)である。

(注3) 国際経営学部、理工学研究科(博士前期課程・博士後期課程)及び戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2023年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、2023年4月及び10月に入学した人数(編入学を除く)である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役 職 名	氏 名	主な職業
理 事 長	大 村 雅 彦	本学理事長
学 長	河 合 久	本学国際経営学部教授
常 任 理 事	中 島 康 予	本学常任理事・本学法学部教授
常 任 理 事	大 貫 裕 之	本学常任理事・本学大学院法務研究科教授
常 任 理 事	石 井 靖	本学常任理事・本学理工学部教授
常 任 理 事	松 本 雄一郎	本学常任理事・株式会社エデュース代表取締役
常 任 理 事	塚 原 由紀夫	本学常任理事
法 学 部 長	遠 藤 研一郎	本学法学部教授
経 済 学 部 長	佐 藤 拓 也	本学経済学部教授
商 学 部 長	井 上 義 朗	本学商学部教授
理 工 学 部 長	梅 田 和 昇	本学理工学部教授
文 学 部 長	緑 川 晶	本学文学部教授
総合政策学部長	堤 和 通	本学総合政策学部教授
国 際 経 営 学 部 長	中 迫 俊 逸	本学国際経営学部教授
国 際 情 報 学 部 長	平 野 晋	本学国際情報学部教授
法 務 研 究 科 長	小 林 明 彦	本学大学院法務研究科教授
事 務 局 長	室 井 庸次郎	本学事務局長
理 事	瀬 川 徹	弁護士
〃	寺 本 吉 男	弁護士
〃	鈴 木 雅 芳	弁護士
〃	熊 坂 隆 光	産経新聞社相談役
〃	牧 俊 夫	(株)メディアシーク監査役
〃	岡 田 孝 子	(株)メディカルフランス代表取締役
〃	栗 原 孝 至	本学理事
〃	山 本 卓	(株)タクティクス代表取締役
監 事	黒 田 克 司	(一社) Baker Tilly Japan 理事長
〃	西 井 泰 彦	(学) 就実学園理事長
〃	伯 母 治 之	弁護士

(注) 2024(令和6)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評 議 員 会 議 長	坂 卷 國 男	弁 護 士
評 議 員 会 副 議 長	升 本 喜 一	日 建 リ ー ス 工 業 (株) 営 業 本 部 顧 問
評 議 員	含む146人	

(注) 2024(令和6)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	117	
	経済学部	88	
	商学部	99	
	理工学部	170	
	文学部	98	
	総合政策学部	40	
	全学連携教育機構	0	
	国際経営学部	30	
	国際情報学部	21	
	法務研究科	47	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	4	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	3	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	37	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		771	
中央大学高等学校	—	23	
中央大学附属中学校	—	23	
中央大学附属高等学校	—	40	
中央大学杉並高等学校	—	41	
中央大学附属横浜中学校	—	25	
中央大学附属横浜高等学校	—	40	
総計		963	

(注) 2023(令和5)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	407
中央大学通信教育部会計	13
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	7
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6
中央大学収益事業会計	1
総計	448

(注) 2023(令和5)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度	2023 (令和5) 年 度
中央大学	735	734	733	725	727
中央大学高等学校	22	25	23	24	23
中央大学附属中学校・高等学校	72	70	68	64	63
中央大学杉並高等学校	42	40	41	41	41
中央大学附属横浜中学校・高等学校	61	63	62	64	65
専任教員合計	932	932	927	918	919

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、受託研究費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度	2023 (令和5) 年 度
中央大学会計	406	404	410	412	407
中央大学通信教育部会計	14	14	13	12	13
中央大学経理研究所会計	2	2	2	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	7
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6	6	6	6	6
中央大学収益事業会計	3	3	3	1	1
専任職員合計	449	447	452	451	448

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2024 (令和6) 年度 中央大学学部入学試験結果

① 6 学部共通選抜

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	96	2,120	435
経 済 学 部	80	1,426	267
商 学 部	70	1,206	287
文 学 部	51	1,616	416
総合政策学部	50	750	239
国際経営学部	30	315	72
合 計	377	7,433	1,716

④ 大学入学共通テスト併用方式

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	91	948	355
経 済 学 部	40	322	71
商 学 部	20	286	87
理 工 学 部	145	2,569	631
総合政策学部	30	221	78
国際経営学部	10	94	23
国際情報学部	10	210	55
合 計	346	4,650	1,300

② 一般方式

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	542	5,179	1,392
経 済 学 部	477	5,866	1,104
商 学 部	500	5,468	1,300
理 工 学 部	539	9,571	2,106
文 学 部	487	4,086	1,437
総合政策学部	60	1,761	231
国際経営学部	70	1,171	324
国際情報学部	60	1,052	181
合 計	2,735	34,154	8,075

⑤ 大学入学共通テスト利用選抜[単独方式]

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	243	4,794	2,374
経 済 学 部	80	1,238	263
商 学 部	106	2,174	681
理 工 学 部	75	3,037	686
文 学 部	117	2,618	918
総合政策学部	59	962	316
国際経営学部	30	1,190	305
国際情報学部	25	622	202
合 計	735	16,635	5,745

③ 英語外部試験利用方式

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	50	1,733	372
理 工 学 部	24	150	61
文 学 部	若干名	255	92
総合政策学部	10	196	71
国際経営学部	20	640	228
国際情報学部	5	147	25
合 計	109	3,121	849

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	東京都庁	58
2	りそなホールディングス	40
3	みずほフィナンシャルグループ	39
4	NECソリューションイノベータ	30
5	日本電気	29
6	東京都教育委員会	22
7	日産自動車	21
7	ニトリ	21
9	国税庁	20
10	NTTデータグループ	19
11	東京海上日動火災保険	18
12	アクセンチュア	17
12	商工組合中央金庫	17
12	富士通	17
12	三井住友銀行	17
16	ベйкаレント・コンサルティング	16
16	厚生労働省	16
18	パナソニックホールディングス	15
18	日本総合研究所	15
18	三菱電機	15
18	伊藤忠テクノソリューションズ	15
18	レバレジーズ	15
18	全日本空輸	15
24	トランス・コスモス	14
24	あいおいニッセイ同和損害保険	14
24	本田技研工業	14

*2023（令和5）年度3月卒業生（秋卒業・大学院含む）

2024年4月10日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度	2023 (令和5) 年 度
司法試験	83	50	90
公認会計士	65	54	55
国家公務員総合職	59	54	79
国家公務員一般職	217	209	222
国税専門官	191	175	143
財務専門官	21	14	17
裁判所職員採用総合職	0	4	6
裁判所職員採用一般職試験	66	90	118
地方公務員	332	363	344
弁理士	4	3	0

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2期

学校法人中央大学は、創立130周年である2015年に「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立140周年（2025年）を目標とし、今後10年間に本学がなすべき事業を定めました。

2015年の計画策定時から、本学を取り巻く環境は大きく変化し、入学定員管理の厳格化に伴う受験動向の変化、東京特別区（23区）の定員抑制に関する法律の施行、私立学校法改正やグランドデザイン2040による高等教育の構造改革の予見、Society5.0を迎えるにあたって社会が求める人材の変化といった国の政策や社会の課題への対応が急務となりました。また、本学においても新学部の設置や法学部等のキャンパス移転事業といった各計画の進捗に伴って、当初の計画から変更が発生しました。

そのため、本学では、2019年度から「Chuo Vision 2025」の進捗状況の検証と見直しに向けた検討に着手し、新型コロナウイルス感染症対応により急速に進んだオンライン授業の環境整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）等の対応を踏まえた見直しとしてさらなる検討を重ね、2020年度に「Chuo Vision 2025 第2版」を策定しました。

「Chuo Vision 2025 第2版」では、中央大学ダイバーシティ宣言を基本理念とし、SDGsを始めとするグローバルスタンダードに即した事業計画の展開と社会貢献を果たすことを方針としています。

「Chuo Vision 2025」で定めたMission（使命）およびVision（将来構想）を継承し、新しく生まれ変わった「Chuo Vision2025 第2版」に基づき、本学は中長期事業計画「第2期」を実行しています。

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 【概要】

2021年3月時点 ※計画については変更が生じている場合があります。

1. 建学の精神

「 實 地 応 用 ノ 素 ヲ 養 フ 」

全学の教習を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、社会の変革の担い手となる人材を養成する

3. 社会動向の変化

- ✓ Society5.0:情報化時代を先導する人材育成が急務
- ✓ AI等の先進技術の発展と産業構造の変化
- ✓ 文理融合、学際横断型人材育成と教育研究
- ✓ コロナ禍で更に加速するDX（デジタル・トランスフォーメーション）
- ✓ SDGsに基づくグローバル規模での多様な活動の展開
- ✓ 18歳人口漸減とコロナ禍での大学の序列変動
- ✓ 人生100年時代：学びの形態の多様化

2. 2025年を目指すべき姿

自らの改革を主体的、継続的に実行し、学校法人中央大学の構成員一人ひとりが、教育・研究・社会貢献・国際連携、文化・スポーツ活動等に取り組み、躍動感あふれ、ダイナミックな事業を展開する大学をつくりあげる。変化する大学の姿を絶えず発信し、卒業生を含む幅広い層の「中大ファン」を獲得し、次代に向けたさらなる発展の原動力とする

4. 優先的に取り組むべき課題

- 学問分野の多様性確保と訴求性の明確化
→学部・研究科の改編・創設、移転事業の着実な遂行
- 新型コロナウイルス感染症と大学の機能・維持強化
→ICT技術活用、教育の質保証、学修者の視点に立った支援、外的要因の変化に依らず安心・安全な活動ができる環境整備
- 2025年以降を見据えた実施基盤の強化
→学生視点での教育研究支援のための組織再編、事業計画遂行のための財務基盤の確立と予算制度・運用見直し

5. 推進体制

策定管理者：理事長	学部長会議	教育
策定管理主体 理事会	大学院研究科委員長会議	
教務役員会 執行役員会	全学連携教育機構運営会議	
	IT委員会	研究
	研究戦略会議	
	図書館協議会	
執行管理者：学長	社会連携・社会貢献推進会議	社会貢献
執行管理主体 総合戦略 推進会議	ダイバーシティ推進委員会	
運営準備会	入試政策審議会	入試政策
✓ 進捗確認と支援	国際連携推進会議	グローバル
✓ マクロ環境分析	全学スポーツ振興連携協議委員会	スポーツ振興
✓ 自己点検・評価連携	広報委員会	
✓ 横断的課題対応	附属学校との連絡推進協議会	総合学園
	教務役員会(拡大)	
	理事会小委員会	経営財政

6. Mission, Vision と具体的な取り組み

Mission グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成

Vision

教 育	研 究	社会貢献	キャンパス	経 営
社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成	地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の拠点の形成	特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成	人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築	本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立
● 既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開 ● 法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築 ● 大学院改革の推進 ● 教育の質保証、教学マネジメント充実 ● 学修支援体制の強化と整備	● 戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築（コア・ニッチ・ダイバーシティ・認知多様性） ● 研究環境の再構築 ● 研究パフォーマンス向上 ● 研究所の活動の可視化 ● 学術情報基盤としての図書館の検討	● SDGs宣言に基づく組織的取組 ● ダイバーシティ推進 ● 教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進 ● 情報公開と積極的な広報活動	● 新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備 ● 既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩） ● 教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討	● 抜本的な組織の改編と見直し ● 新たな人事政策の策定 ● 学校法人一体として総合的視点に基づく学校経営の検討と実施 ● ガバナンス強化と教学マネジメント充実 ● 諸活動を発展させるための財務基盤の確立

◆ Visionを具体化する計画 各計画が有機的に連携

重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)	入試政策	教育研究組織の 改編・創設	学際研究拠点の形成	グローバル戦略	スポーツ振興	総合学園	キャンパス整備
基本計画（恒常的・長期的実行）	教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営財政計画 (実施基盤)	経営・運営	財務政策

7. 第2期 ロードマップ（2021～2025）

	2021	2022	2023	2024	2025
教 育	★アガディックサポートセンター	国際経営/国際情報学部 完成年度	★法学部/法学研究科 移転		
研 究	★教育力研究開発機構 設置	★新学部の検討、移転にともなう全学教育体制検討、大学院改革	★ロースクール/ビジネススクール 移転		
社会貢献	★BLSIセンター設置	学際研究・チーム研究推進、研究ブランディング【支援体制強化、学術研究基盤形成、研究情報可視化、発信力強化】			
キャンパス	★スポーツ振興センター設置予定	SDGs取組、ダイバーシティ推進、各計画と連携した社会連携活動推進			
経 営	● 多摩新棟FOREST GATEWAY CHUO 竣工	● 茗荷谷開校、駿河台【建替】竣工			● 総括・次期計画策定
	● 組織改編と新たな人事政策策定、財務基盤の確立				

2023 年度事業の実績

2023 年度事業計画は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を推進するうえで、特に具体的な成果をあげるべき政策として「重点政策」を設定しました。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」ならびに、本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」をもとに、各組織において具体的なアクションプランを策定し、計画の推進に努めました。

1 重点政策の推進

1) DX・構造改革の具体化

DX・構造改革の具体化に向け、2022 年度に策定した「DX 推進計画」および「DX 推進実施計画」に基づき、「DX 推進を図る上での基礎となる諸施策項目」ならびに「本学における DX に特化した意思決定体制」を策定・構築し、各種の取り組みを進めています。

2023 年度には、物品調達手続きにおける伝票の電子化、EC サイトの導入等を実現したほか、ワークフローシステムの導入に向けた準備を進め、2024 年度から事務執行上の決裁基準を改めるとともに、役員稟議を電子化することとしました。学校法人として意思決定の迅速化を図り、さらなる DX・構造改革を推進していきます。

◆ 河合 久 学長が「第 20 回広島県大学フォーラム」で講演

2023 年 10 月、河合 久 学長が「第 20 回広島県大学フォーラム」に登壇し、本学における DX やデジタル人材育成の取り組みについて講演を行いました。

「大学教育における ICT 活用の展望 中央大学における教育 DX 展開の課題と方向性」と題した講演において、河合学長は、本学におけるこれまでの ICT ツールの活用について紹介したうえで、学生ポートフォリオの分析を通じた学修・教育成果の一層の可視化や、本学「教育力研究開発機構」を中心に取り組む各種教育 DX による教育力の向上等、今後の方針・展望について語りました。

本学では、学生一人ひとりの成長を促すことを真の目的とし、全学的な教育 DX を展開していきます。

2) 多摩キャンパス将来構想の具体化

◆ 「令和 5 年度 大学・高専機能強化支援事業」に採択（新学部検討）

本学は、2022 年度に取りまとめた「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」で示された新学部案のうち、「スポーツ×デジタル系」「グリーン×デジタル系」の 2 学部について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「令和 5 年度 大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援（支援 1）」に申請し、選定されました。

同事業は、大学または高等専門学校の設置者に対し、デジタル・グリーン等の成長分野の学部等の設置等に必要な資金に充てるための助成金を交付することにより、全国各地における当該成長分野の学部等の設置等を促進することを目的とした助成事業



です。多摩キャンパスにおける学問領域のウイングを拡大し、持続可能な社会を切り拓き国際社会に貢献できる「實地應用」の力を備えた次世代人材の養成を目指します。

[詳細を見る ▶](#)

◆ 国際経営学部の実験室を集約

「多摩キャンパス将来構想検討委員会(答申)」において、開かれた総合研究棟として位置づけられている多摩キャンパス2号館に、2019年の設置以来、多摩キャンパスに分散して配置していた国際経営学部の教員個人研究室を集約しました。

3) キャンパス間・キャンパス内での相互連携体制の構築

2023年4月、都心に茗荷谷、駿河台、小石川の3つの新キャンパスを開校しました。「Chuo Vision 2025」により、茗荷谷キャンパスには法学部および法学研究科を、近接する駿河台キャンパスにはロースクールとビジネススクールを移転しました。「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神のもと、新たなキャンパスで地球規模の視野に立った法的問題意識と法的問題解決能力を備えた人材を養成します。

本学では、今回のキャンパス再配置に合わせて、キャンパス間・キャンパス内での相互連携体制の構築を進めています。

◆ Myogadani Student Hub (茗荷谷キャンパス)

茗荷谷キャンパス1階に、学内の様々なサービスをワンストップで提供する、相談・手続きの窓口「Myogadani Student Hub (MSH)」を開設しました。

MSHでは、キャリア支援、奨学金、教職課程、全学的教育プログラム(FLP)、留学、外国語学習の支援、経理研究所講座、ライティング・ラボ、ボランティア活動など、学生生活に関する相談や手続きを学生が円滑に行えるよう、関連する部課室や教職員が連携して対応しています。また、MSHは、学生同士、学生と学生団体とをつなぐ創造的出会いの場でもあります。



◆ 3学部共同開講科目「学問最前線」がスタート

都心キャンパスにある法学部・理工学部・国際情報学部の3学部が共同で、1年次対象の文理融合型科目「学問最前線」を新たに開講しました。

本科目は、大学という学問の入口に立った学生に、自分が専攻する分野だけでなく、文系・理系の枠を超え他の領域のテーマについて、その先にあるこれまで見たことのない景色を見せ、知的好奇心を喚起することを目的としています。2023年度は春学期に開講し、履修者数は3学部合計で392人でした。

2025年度からは、本科目を昇華させた3学部共同科目「学際最前線」を、3・4年次科目として開講予定です。後楽園、市ヶ谷田町、茗荷谷キャンパスという互いにアクセスのしやすい都心キャンパスの強みを活かし、さらなる文理融合教育を推進していきます。

[詳細を見る ▶](#)



(1) 教育研究組織の改編・創設



1) 新学部創設の検討

「スポーツ×デジタル系」「グリーン×デジタル系」の新たな2学部について、中長期事業計画の策定・運営を担う総合戦略会議の下にそれぞれ設立検討委員会を設置し、設置構想案の立案に向けて検討を進めています。いずれの学部も、本学の伝統的かつ既存の学部の存置を前提としながら、学問領域の拡大を視野にデータサイエンス教育を軸として、成長分野（工学・農学）の人材養成に資する学部の新設を目指すものです。令和5年度大学・高専機能強化支援助成事業に選定されたことを踏まえ、設置に向けてさらなる検討を進めていきます。

2) 大学院国際情報研究科を開設

「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材」の養成をミッションに掲げ、2023年4月に大学院国際情報研究科（修士課程）を開設しました。本研究科の最大の特徴は、社会人を主な対象としていることで、1期生20名のうち11名が社会人学生です。メガバンク、大手広告代理店、マスメディア、公官庁等、自身が所属する組織での業務において「情報学」または「法学」の観点で、あるいはその双方の観点で課題意識を持つ社会人学生が、新卒学生とともに学修・研究を進めています。

国際情報研究科▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/itl/>

3) 「次世代研究者挑戦的プログラム（SPRING）」に採択

本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が大学院博士後期課程学生を支援する事業である「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に採択されました。SPRINGは、次の3点を推進するものです。

1. 博士後期課程学生による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援すること
2. 生活費相当額を支給することで学生が研究に専念できる環境を複数年度に渡り安定的・継続的に整備すること
3. 優秀な博士後期課程学生を多様なキャリアパスで活躍できる博士人材へと導くこと

本学は、「イノベーションの展開に貢献する人材養成の博士後期課程プログラム(D-CPRA: Chuo Promotion for Research Activities in Doctoral Courses)」を提案しました。このプログラムは、「常に十年から数十年先の社会



と課題を展望し、社会のあるべき姿に向けて研究を行うとともに、その成果を社会に導入し、人々の生活に根付かせるイノベーション」を目指し、また、そのようなイノベーションを担いえる人材を輩出することを目的としています。そのことを通じて、わが国のイノベーションの将来を担う優秀な人材の育成と増加に寄与していくことを、ビジョンとして掲げています。

今回の SPRING 採択を契機に、本学では、博士前期課程も含めた大学院改革に邁進し、更なる研究力向上を進めていきます。

詳細を見る ▶

4) 「iDS プログラム」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定

本学の AI・データサイエンス全学プログラム「iDS プログラム」が、令和5年度 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定されました。同認定制度は、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、かつ、それを適切に理解し活用する基礎的な能力を育成するため、数理・データサイエンス・AI に関する知識および技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定および選定するものです。



iDS プログラムは、2 年次から 4 年次まで継続して履修する「AI・データサイエンス演習」の履修者を対象に、基幹科目に位置づけられる「AI・データサイエンスツール（I～IV）」や関連科目を体系的に履修し、所属学部専門分野において AI やデータサイエンスを活用する力を身につけることを目指します。このプログラムを修了した学生

には、修了証としてデジタルバッジ（オープンバッジ）を授与します。

基礎的内容（リテラシー）として設置している科目「AI・データサイエンスと現代社会」はすでに、令和4年度にリテラシーレベルとして認定されており、今回の応用基礎レベルの認定により「AI・データサイエンス全学プログラム」の科目全てが認定対象となりました。

iDS プログラム

※ 正式名称: AI・データサイエンス教育プログラム 英語名称: Chuo Intermediate Program for Data Science and AI

**演習を中心に関連する講義科目を履修
AIやデータサイエンスの実践的な学部横断プログラム**

目的	既存の学部の教育課程に依拠しつつ、AI・データサイエンスを応用できる技能を系統的に学修
対象者	「AI・データサイエンス演習」の受講者
内容	AIやデータサイエンスの技術や知識を習得し、各学部の専門分野で活用する力を身につける
修了要件	下記を満たしたうえで合計22単位以上取得すること 演習科目「AI・データサイエンス演習ABC」10単位以上 基幹科目「AI・データサイエンスツールI～IV」2単位以上 関連科目「AIデータサイエンス総合」1学部関連科目 6単位以上
特徴	文理を問わず8学部全ての学部生が参加プログラムを構成する主要科目はすべて遠隔授業で開講 修了者にはデジタルバッジ（オープンバッジ）を授与

iDS

Intermediate Program for Data Science and AI
ロゴイメージ

オープンバッジ

詳細を見る ▶

◆ iDS 演習成果報告会開催

2023 年 4 月、後樂園キャンパス産学官連携・社会共創フロアにて、iDS 演習成果報告会を開催しました。当日は、AI・データサイエンス全学プログラムの1期生が1年間行ってきた研究・調査活動について、口頭8件、ポスター10件の発表がありました。口頭プレゼンテーションでは、プレゼン資料を利用した説明と会場からの質疑、ポスター発表では、ポスターや作成したアプリのデモを前に、発表、ディスカッションをしました。

発表終了後、「我々はAIの爆発的発展にどう対応すべきか～今後のiDSプログラムを占う」と題して、iDS演習の担当教員である飯尾 淳 教授（国際情報学部）、酒折 文武 准教授（理工学部）、中村 周史 准教授（総合政策学部）、安野 智子 教授（文学部）の4名によるトークセッションを行いました。

その後は、学生間で交流会を行い、新しくゼミに参加する学生や他のゼミ所属の学生と話をはずませました。



AI・データサイエンス全学プログラム ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/gp/collaborate/program/information/>

詳細を見る ▶

5) 教育イノベーション推進事業の創設

本学の建学の精神を踏まえつつ、中期的な観点から本学における教育活動の改善・改革と質的な向上、新たな教育価値の創造に資する具体的施策を実施するための「教育イノベーション推進特別予算」を創設しました。社会的ニーズや学生ニーズを踏まえ、中期的な観点から本学における教育活動の改善・改革や質的な向上、新たな教育価値の創造に資する計画に対し予算を措置することで、本学の教育活動のさらなる充実と活性化を強力に推進していきます。

◆2023年度の採択事業一覧

取り組み名	組織
学生・学習ポートフォリオシステムの構築	教育力研究開発機構
理工学部におけるダイバーシティ&インクルージョン教育の新展開と実践的でインクルーシブな学びの場の創出	理工学部
総合政策の歩き方	総合政策学部

(2) キャンパス整備



1) 都心新キャンパス供用開始

2023年4月より、都心新キャンパス（茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス）の供用を開始しました。

◆茗荷谷キャンパス

法学部および法学研究科のメインキャンパスである茗荷谷キャンパスは、地上8階、地下2階建ての構造で、本学の前身である英吉利法律学校の赤レンガ造りをモチーフにした、伝統と進化の融合を象徴した外観です。大学施設のほかにカフェや保育所といった文京区の施設を備えており、地域のこどもたちと学生が一緒にイベントを行うなど、地域に根付いたキャンパスづくりを行っています。



歴史展示ウォール 1F

本学の「歴史を承け伝う」を基本コンセプトとし、創立者を紹介する「中央大学の創立者たち」、歴史の流れを示した年表と資料を展示する「中央大学 誕生から未来へ」、現在の様子などをパネル・地図であらわした「中大 CAMPUS LIFE」「キャンパス周辺を歩いてみよう」「Chuo University Campus Map」の3つの区画で構成されています。

学生食堂 B1F

創立者が学んだイギリス・ロンドンのミドル・テンプレをモチーフにしたインテリアの学生食堂は、木目調のテーブルと赤色の椅子、間接照明の中で落ち着いた時間を過ごすことができます。食堂横には生協の店舗も設置されており、本や文具、食べ物などを購入する学生が頻繁に利用しています。

図書館 4F

法学部の教育、研究に必要な法学・政治学関係の専門図書や雑誌、新聞、各種データベースに加え、幅広く教養を深められる資料も収集しています。館内には、自習室やグループワークができるエリアもあり、さまざまな学修方法にあわせて活用することができます。

教室

一般教室はガラス張りになっており、開放感のある環境で学修できます。1 階には特別大教室があり、講演会等のイベント会場としても使用しています。

共用スペース

勉強や学生同士の交流に利用できるスペースを各所に設けています。複数の階のラウンジに設けられた半個室ブースは、集中して勉強したい学生に最適な環境で、特に多くの学生が集まっています。



食堂



図書館



特大教室

◆駿河台キャンパス

ロースクールとビジネススクールの2つの専門職大学院のメインキャンパスである駿河台キャンパスは、教室や研究室、図書館に加えて、同窓生のための施設のほか全学的に使われる会議室やラウンジなど、多機能な用途が積層した、20階建ての都心型高層キャンパスです。

18階には学会（同窓会）の本部機能が、19階には周辺の景色が一望できるダイニングが備わり、卒業生の交流拠点としても利用されています。建物の周りは四季折々の植物が楽しめる豊かな公開緑地になり、地域の方々が憩う場となっています。

また、本キャンパスは、地域と共生する防災上の拠点としても機能するべく、免震構造を採用し、一時帰宅困難者が72時間滞在することが可能なよう、非常用発電機、緊急排水設備、防災備蓄倉庫などを備えています。2023年6月には、東京都千代田区との間で「大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定」を締結し、同区における災害や緊急事態発生時の帰宅困難者一時受入施設として、本学駿河台キャンパスが加わりました。



[詳細を見る ▶](#)

◆小石川キャンパス

体育館と附属棟で構成され、体育館には公式バスケットコート1面、ミニバスケットコート2面、バレーボールコート2面、バドミントンコート4面を配置し、天井の高さはバレーボールに配慮して梁下7.5メートルを確保しています。体育活動に即した空間として、衝突に耐える安全性と丈夫さを重視して計画され、音にも配慮して屋根面の下に吸音材を設置しています。附属棟は2階建てとなっており、体育の授業およびサークル室としての利用を中心とした多目的室を配置しています。



2) 法と正義の資料館、大学史資料館を多摩キャンパス「炎の塔」に同時開館

2024年4月1日、多摩キャンパス「炎の塔」2階に、法と正義の資料館、大学史資料館を同時オープンします。

法と正義の資料館(The Museum of Law and Justice)は、基本的人権の擁護や正義の実現のために歴史上重要な役割を果たした法曹その他の偉人の業績を広く顕彰することにより、教育にも資することを目的とした資料館です。

大学史資料館(The Museum of Chuo University History)は、英吉利法律学校に始まる本学の歴史や本学関係者の事蹟を通じて本学のアイデンティティを明らかにするための資料館です。

一般公開に先がけて教職員向け内覧会、マスコミ向け内覧会を実施したほか、3月25日の第141回卒業式の日には、プレオープンも行いました。



法と正義の資料館▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/museum/law_and_justice/

大学史資料館▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/museum/history/>

3) 後樂園キャンパス1号館建て替え

2023年4月に、後樂園キャンパス1号館建て替えに伴う新築工事の地鎮祭を執り行いました。

後樂園キャンパスの中心に位置する現1号館は、1963年の竣工以来、教育・研究活動の中心の場として、長らくその役割を果たしてきました。本建替計画では、多様で最先端の実験や研究に柔軟に対応できる設えとする一方、学



生の活動が直接伝わるような仕様を施し、教員と学生との相互交流や研究の活性化を促すようなスペースも計画するなど、将来、分野を越えた学際的領域の交流拠点としても利用できることを目指しています。

新たな1号館の外装は、理工学部らしい機能性と後樂園の歴史の積み重ねを表現するとともに周辺の自然環境への連続性を保ち、内装は、中央の吹抜け、トップライトからの光を最大限活かし、世界へ開かれる発展のイメージをもたせています。

(3) グローバル戦略



1) 中央大学パシフィック・オフィス開設10周年記念式典・シンポジウムを実施

2023年10月、本学の協定校であるハワイ大学マノア校にある中央大学パシフィック・オフィスの開設10周年を記念して、記念式典を開催しました。中央大学パシフィック・オフィスは、ハワイ大学マノア校内にある米国イースト・ウェスト・センター内に2013年に開設され、以降、本学とハワイ大学マノア校の学生交流や研究者交流の拠点として、両大学の連携に大きな役割を果たしています。

記念式典には、本学から大村 雅彦 理事長、河合 久 学長、白井 宏 副学長・国際センター所長、加藤 俊一 副学長・研究推進支援本部長等が参席し、ハワイ大学マノア校からは David Lassner ハワイ大学学長をはじめ、Brent White 学長補佐、Brennon Morioka 工学部長、Song K. Choi 工学部副学部長等、本学との交流に所縁のある方々が参席されました。また、2013年のオフィス開設にあたりご尽力された、ハワイ大学リサーチ・コーポレーション(RCUH)

の前エグゼクティブ・ディレクターである Sylvia Yuen 先生にもご臨席いただきました。

また、本式典と併せて、中央大学・ハワイ大学合同国際シンポジウム／中央大学学術シンポジウム「ウェルビーイングのための認知多様性への学際的アプローチ」を開催し、両大学の教員による研究発表および活発な意見交換を行いました。

今回の記念式典やシンポジウムを通じて、本学とハワイ大学マノア校との関係はより緊密なものとなり、次の10年に向けたさらなる教育・研究交流の発展が期待されます。



中央大学の海外拠点▶

<https://globalization.chuo-u.ac.jp/network/worldhub/>

2) ビジネススクール国際認証授与式を実施

2023年5月、スペインのセルビアでAMBA“Global Conference”が開催され、本学ビジネススクール（CBS）への国際認証授与式が行われるとともに、戦略経営研究科長（当時）の露木 恵美子 教授によるパネルディスカッションが開催されました。

CBSは、2022年度にビジネス教育の国際認証機関であるAMBA（The Association of MBAs：英国）より、国際認証を取得しました。ビジネス教育の国際認証とは、国際的な第三者機関による認証評価を通じて、ビジネススクールの教育研究活動の質を担保するものです。この国際認証の取得によりCBSは世界トップクラスのビジネススクールとならび、教育研究活動の質が担保されるほか、本認証への対応を通じて、教育の質の不断なる改善が求められます。



AMBAの国際認証の取得に際しては、社会人大学院生の成長に焦点を置いた教育プログラムに加え、日本中で活躍するCBS修了生のコミュニティが高く評価されました。

詳細を見る▶

3) 「ダイバーシティ」「アントレプレナーシップ」特集ページを開設

2023年4月、本学における「ダイバーシティ」「アントレプレナーシップ」に関する取り組みを紹介する特集ページを開設しました。

グローバル化が進む社会で競争力が問われる今日、本学では、教育・研究・就業力育成においても国際的な視野で取り組みを進めています。とりわけ、多様な価値観を持つ世界中の人々と協働し、困難な課題にも果敢に挑戦し、新たな価値を創造できる人材育成を目指し、全学横断的な取り組みとして「ダイバーシティ教育」「グローバル・アントレプレナーシップ教育」の推進をテーマとして掲げ、これからの国際社会で活躍できる成長の場を提供していきます。

中央大学のグローバル人材育成▶

<https://globalization.chuo-u.ac.jp/about/>

4) ノジマアントレプレナーシップ塾を開催

「ノジマ アントレプレナーシップ塾」は、野島廣司学術奨励基金規程に基づき、野島氏の篤志を具現化するとともに、学生の起業家精神を涵養し、実業界において活躍する人材の育成に資する事業を実施することを目的として企画されました。本学の全学連携推進会議においては、外部資金獲得を視野に入れた全学的なグローバル人材育成の取り組みとして「グローバル×アントレプレナーシップ教育」を推進することを決定しており、野島廣司学術奨励基金と全学的な取り組みが連携を図ることによる相乗効果の創出を目指します。

2023年度は、9月に第1回、1月に第2回の「ノジマ アントレプレナーシップ塾」をそれぞれ3日間行いました。本プログラムは、「アントレプレナーシップ＝起業」という狭義で捉えるのではなく、「不確実性の伴う状況で新たな創造に挑戦するマインドの醸成」と定義し、失敗を恐れず、さまざまなことにチャレンジするおもしろさ、行動することによって広がる未来を創るワクワク感を、参加者一人ひとりが持ち帰ることができるよう計画されています。参加者は、ダイバーシティのあるチームでワークショップを行い、グローバルに活躍する講師のサポートを受けながら、シリコンバレー式のピッチ発表を体験しました。

[詳細を見る ▶](#)

5) アジア・中南米6か国の高校生・教員一行が多摩キャンパスに来訪（さくらサイエンスプログラム 2023）

2023年5月、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の国際青少年サイエンス事業（さくらサイエンスプログラム）「ハイスクールプログラム」のもとで来日した、アジア・中南米6か国（韓国、バングラデシュ、パキスタン、コロンビア、メキシコ、ペルー）の高校生73名と引率教員14名、通訳等の同行者が多摩キャンパスを訪れました。

本学はこの事業において、2021年度は2月に後楽園キャンパスにて、2022年度は12月に多摩キャンパスにて、招聘した海外の高校生や大学生・大学院生を受け入れ、キャンパス・授業見学等のプログラムを実施してきました。今回の多摩キャンパスでの受け入れでは、オリエンテーション・大学紹介、キャンパスツアー、日本文化紹介として和楽器鑑賞・体験等を実施しました。プログラムの実施にあたり、国際経営学部の学生が大学紹介とキャンパスツアーを、竹桐会（学友会文化連盟）の学生が日本文化紹介を担当し、各国の高校生や先生方と交流しました。

[詳細を見る ▶](#)

6) 国立中央大学（台湾）学長が来訪されました

2023年9月、協定校の国立中央大学（台湾）の周景揚 学長、許協隆 副学長らが多摩キャンパスに来訪され、河合久 学長、白井宏 副学長・国際センター所長、梅田和昇 理工学部長と懇談しました。



本学と国立中央大学（台湾）は2010年に協定を締結し、2011年には、学員日華友好会の協力を得て、本学から国立中央大学（台湾）に桜の樹を寄贈する等、親密な関係を築いてきました。2018年には理工学研究科とダブルディグリープログラム覚書を締結し、以降、交換留学制度や研究者の受け入れなど活発な交流が続いています。今後も国立中央大学（台湾）との間で、学術交流が拡大することが期待されます。

[詳細を見る ▶](#)

写真左から：【国立中央大学(台湾)】簡君怡国際事務處・国際行政事務組長、許協隆副学長(国際)、周景揚学長

【中央大学】河合久学長、白井宏副学長・国際センター所長、梅田和昇理工学部長

7) ウクライナ国籍学生の受入れ

本学は、2022 年 3 月に大村理事長および河合学長の連名にて「ウクライナ侵攻に関する声明文」を発出するとともに、国際社会の様々な支援に向けた努力に賛同する立場から、本学においても学内リソースを可能な範囲で活用した教育上の経済的・人的支援の実施について、同声明文の趣旨に照らしながら検討を重ね、「ウクライナ国籍学生に学修機会を提供するための特別支援プログラム」を策定し、学びの機会が失われつつあるウクライナ国籍の学部生および大学院生を一定の条件のもとで受け入れることとしています。

2023 年 9 月には、同プログラムに基づき、ウクライナから避難された留学生 1 名を迎えました。対象となった学生は、選科生として多摩キャンパスの国際寮で生活し、日本語を勉強しながら学部の講義を熱心に聴講しています。

◆グローバル関連数値

	外国人留学生受入人数	専任外国人教員等比率※	専任外国人教員比率※※
2023 年度	908 人	48.6%	6.6%
2022 年度	879 人	47.6%	6.6%

※専任教員における外国籍教員と外国の大学で学位を取得したまたは外国で通算 1 年以上の教育研究歴がある日本人教員の比率(SGU 基準)
※※専任教員における外国籍教員の比率

グローバル推進の取り組み「GO GLOBAL 中央大学から世界へ」▶

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

(4) 学際的研究拠点の形成



1) 後楽園キャンパス 3 号館に「中央大学産学官連携・社会共創フロア」を開設

2023 年 4 月、後楽園キャンパス 3 号館に「中央大学産学官連携・社会共創フロア（後楽園）」を開設しました。

同フロアには、産学官連携に資する研究活動を行うための研究室、大学発ベンチャー企業もしくは大学発ベンチャー、スタートアップを目指す教員、研究者が活動するためのインキュベーションルーム、企業や学外機関と連携したセミナーやシンポジウムを開催するためのセミナールーム、企業との商談や打ち合わせを行うための Coworking Space を設置しています。

本学ではこれまでも、主として後楽園キャンパスにおいて、都心の立地条件を活かし、多くの官公庁や企業と連携を行い、学外から提供される資金（外部研究資金）を利用した学際的共同研究を積極的に推進してきました。研究推進・実施のためのハード面（施設）の充実を通じて、さらなる外部資金の獲得と研究活動の伸長を目指します。



2) 第 29 回学術シンポジウム「コグニティブダイバーシティの総合的研究」を実施

「コグニティブダイバーシティの総合的研究」をテーマに、4 年間にわたり進めてきた第 29 回学術シンポジウムの総括シンポジウムを開催しました。

中央大学学術シンポジウムは、本学附置の研究所における共同研究の成果をシンポジウムにおいて市民や研究者に公表するという目的で、学長主催のもと 1980 年にスタートしました。本シンポジウムでは、次の 3 つの柱となるテーマを設定し、感性工学、法学、心理学、経済学、データ科学など異分野の研究者の協力のもと、研究を推進してきました。

- ①多様な考えを柔軟に取り入れることのできる社会性や人・組織の発達に資する研究
- ②非日常的空間における共存・共生のあり方を追求する研究
- ③多様性重視社会における「個」のあり方を追求する研究

◆2023 年度の活動

詳細を見る ▶

- 6 月 国際セミナー「認知多様性：心理学からのアプローチ」開催
- 10 月 中央大学パシフィック・オフィス開設 10 周年記念 中央大学・ハワイ大学合同国際シンポジウム/
中央大学学術シンポジウム「ウェルビーイングのための認知多様性への学際的アプローチ」開催
- 11 月 国際セミナー「Demand Response Markets in Smart Grid：Smart Buildings, and Transactive Control」
開催
- 1 月 中央大学第 29 回学術シンポジウム「コグニティブダイバーシティの総合的研究」開催

3) 日韓比較法シンポジウム「先端技術ガバナンスに関する横断的研究」を開催

2023 年 8 月、後樂園キャンパスにて、日韓比較法シンポジウム「先端技術ガバナンスに関する横断的研究」を本学の日本比較法研究所および ELSI センター、新潟大学の ELSI センターが共同で開催しました。

シンポジウムでは、韓国から明知大学校法学部の安秀吉助教授と、韓国刑事・法務政策研究院の裴相均副研究委員をお招きし、自動運転におけるトロック問題やサイバー空間での児童被害に対する刑事規制について、日韓の研究者より報告がなされました。

本シンポジウムは 2023 年 4 月に新設された新潟大学 ELSI センターとの記念すべき初めての連携イベントでもあり、同センター専任教員の根津 洗希 助教には、第一部「自動運転トロック問題：法と倫理の交差点」のコメントーターとして、貴重なご示唆をいただきました。両国間の比較を踏まえた日韓の研究者による活発な議論が行われ、今後の国内・国際連携が強く約束されました。

中央大学 ELSI センター ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/introduction/elsi/>

詳細を見る ▶

4) 国際学術誌投稿支援制度を強化

本学研究推進支援本部では、研究成果発信強化および本学の国際的なプレゼンス向上、研究影響力のある優良なジャーナルへの論文投稿数増加とそれに伴った本学のレピュテーション向上を目的として、国際学術誌投稿支援制度を実施しています。

2023 年度は、申請のための作業を軽減するなど、研究者にとってより利用しやすい制度に改善しました。引き続き、本学研究者による国際学術誌の論文数を増やすことを目指します。

「国際学術誌投稿支援制度」の概要と採択結果 ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/research/industry_ag/dip/academic_journal_support/

5) 理工学部 国井 康晴 教授らが開発した超小型天体観測用ローバ「LEV-1」が月面活動を実施

2024 年 1 月 20 日午前 0:20（日本時間）、月面に着陸間際の小型月着陸実証機「SLIM（Smart Lander for investigating Moon）」から超小型天体観測用ローバ「LEV-1」が分離され、取得したテレメトリデータ（宇宙観測機器と地上の間で行う測定データの遠隔通信のこと。）の分析により、月面での活動が行われたことが確認されました。

「LEV-1」は、国井 康晴 教授（理工学部）らが宇宙航空研究開発機構（JAXA）、東京農工大学と共同開発したもので、約 38 万



LEV-1 開発時の試作機「Hopping Rover」(地球上での実験環境で撮影)

km 彼方の月面から地球までデータの直接通信に成功した世界最小・最軽量の観測機となりました。加えて、月面での跳躍移動、月面ロボット間通信、完全自律機能も実現したことは、世界初の快挙と言えます。

現在、國井 教授は、内閣府ムーンショット型研究開発事業の目標3「2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現」において「未知未踏領域における拠点建築のための集団共有知能をもつ進化型ロボット群」のプロジェクトマネージャを務めています。今回の「LEV-1」の成果は、今後、月面探査の実現に向けたロボット開発に活かされます。

[詳細を見る ▶](#)

6) 衛星「GOSAT」を使用したコスト効率と科学的透明性の高いCO2排出量推定法の実証が国連報告書へ世界初掲載

日本とモンゴルの研究者は、衛星を利用した観測から算出したCO2排出量推定値が実際のモンゴル国の報告値と高い精度で一致したことを『Scientific Reports』オンライン版で発表し、この衛星によるCO2排出量推定値を検証として組み込んだ世界初の報告事例となる『モンゴル国第二回隔年更新報告書（BUR2）』を、2023年11月15日（日本時間）に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）へ提出しました。

各国は、気候変動の大きな要因となっている人間活動によるCO2排出量をUNFCCCに報告しています。排出量の計算手法は詳細な統計データに基づいていますが、国によってはデータや専門家がいなかったことが問題になっていました。



ウランバートルの典型的な冬景色 (Source: Watanabe et al. (2023))

この問題を解決するために、本学研究開発機構の渡邊 正孝 機構教授を中心とした中央大学、モンゴル気象水文環境情報研究所、モンゴル国自然環境・観光省の研究チームは、大気中温室効果ガスの衛星観測を利用したCO2排出量推計方法を開発しました。

[詳細を見る ▶](#)

(5) 入試政策



1) 学部入学者選抜

2023年度（2024年度入学）の一般選抜は、全国9都市11会場で実施し、志願者数は65,993人（前年度比+1,793人97.4%）、実志願者数35,565人（前年度比+839人97.7%）でした。

中央大学 受験生ナビ Connect web ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/>

2) 学生募集活動の強化

多摩、後楽園、市ヶ谷田町、茗荷谷の4つのキャンパスにてオープンキャンパスを対面実施し、全日程で過去最高となる39,811人来場いただきました。

3) 令和6年能登半島地震で被災された皆様への支援

令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用地区で全壊、大規模半壊の被害を受けた方を対象に、2023年度（2024年度入学）本学入学試験の入学検定料免除（返還）を行いました。

[詳細を見る ▶](#)

(6) スポーツ振興



1) CHUO スポーツセンターを中心とする体制づくり

本学では、2022 年 4 月に、学友会体育連盟登録団体による諸活動を「正課外教育」として大学における教育活動の一環とみなし、学生の自主的・自律的な活動の意義を尊重しつつ、それら諸活動を総合的に、かつ、一貫して支援することを目的として中央大学 CHUO スポーツセンター（CSC）を設置しました。

2023 年度は、CSC の活動を定めるスポーツ委員会にガバナンス部会を設置し、本学の体育連盟部会が透明・公正な活動を継続できるよう、①学生アスリートが安全かつ安心できる環境で活動できる仕組みの構築、②不適切な活動を未然に防ぐ仕組みの構築、③体育連盟各部会がその活動について説明責任を果たせる体制づくりについて検討を行いました。

また、日々の体育連盟の諸活動をより安全・安心なものにするため、スポーツ運営委員会が「中央大学学友会体育連盟所属部会の活動における安全・安心マニュアル」を定めました。同マニュアルは、事件事故発生時の報告・連絡方法のフロー、日ごろの施設点検、修繕要望、各種研修の実施等について定め、本学の体育連盟部会ならびに同部会に所属する学生アスリート、部会長、監督等の全ての部会構成員を対象としています。

その他、学生アスリートを対象として以下の事業を実施しました。

◆学生アスリートを対象とした 2023 年度の活動

違法薬物に関する講習会（2023 年 12 月 19 日）

南大沢警察署の協力を得て、違法薬物を取り巻く環境の正しい知識を身に付け、身を守る術を説明

CSC アスリートガイダンス（2024 年 3 月 27 日）

2023 年度にガバナンス部会にて検討した新規程やスポーツ・インテグリティ確保・強化に関する説明を実施

CSC リーダーシップ研修（2024 年 3 月 28 日）

「リーダーシップとは何か」を学び、実践し、身に付けるための研修を実施

2) 五輪3大会連続出場の飯塚 翔太 氏が母校で語る「心身の整え方」～学生相談室主催講演会～ を実施



懇談後に学長と記念撮影(左から2番目が飯塚氏)

2023 年 6 月、リオデジャネイロオリンピック銀メダリストで本学卒業生の飯塚 翔太 氏（2014 年法学部卒業、現所属：ミズノ）が、「心身の整え方」をテーマに多摩キャンパスで講演会を行いました。

本講演会は、学生相談室と文学部開講科目「運動と心理」とのコラボ企画として開催されました。会場にはFLP（学部横断型の学修プログラム）の履修学生やスポーツに興味のある学生、学生アスリートなど、学部を問わず 300 名を超える学生・本学関係者が集まり、オリンピックメダリストが実践してきた心身の整え方に熱心に耳を傾けました。

飯塚氏は講演会後、パリ五輪への展望等について河合 久 学長と懇談を行いました。河合学長からは、中央大学のシンボルアスリートになって欲しいという激励とともに、「日々真剣に打ち込むアスリートは悩みが多く、心身ともにバランスを崩しやすい。今日の講演は学生アスリートのみならず悩みを持つ学生達にとって具体的なアドバイスになったと思います。心から感謝します。」と、謝辞が送られました。

[詳細を見る ▶](#)

3) 学生三大駅伝応援イベントを開催



2021 年度から継続的に実施している駅伝応援イベントを 2023 年度も実施しました。本イベントは、キャンパス内でパブリックビューイングを行うとともに、テレビ中継と同時並行で本学選手にクローズアップした解説を副音声的に配信し、参加者の皆様にテレビを見ながらサブチャンネルツールとしてお楽しみいただくオンライン応援を同時開催するものです。

2023 年度は、出雲駅伝・全日本大学駅伝・箱根駅伝の学生三大駅伝について、昨年度より参加対象者を広げて実施し、イベント全体を通じて約 1,300 人の方にご参加いただきました。本学関係者が一丸となり、“One Chuo” で選手にエールを送るイベントとなりました。

4) 立川市との市立中学校部活動の地域連携・地域移行の協力

本学の社会連携と社会貢献に関する理念、また、CHUO スポーツセンター(CSC)の使命、中央大学スポーツ憲章に基づき、社会連携と社会貢献の一環として、本学と包括連携協定を締結している立川市の取り組み「休日部活動の地域連携・地域移行」のトライアル事業を開始しました。同事業は、本学と立川市との連携・協働により、部活動に継続的・安定的な指導者の派遣等ができるよう、体制の構築を図るものです。



5) スポーツにおける主な活躍

◆水泳部 東京五輪オリンピックの池本風沙さん（法 3）がパリ五輪代表に内定

2024 年 3 月に開催された国際大会代表選手選考会に、池本風沙さん（法 3）が女子 100m 自由形や女子 200m 自由形等に出場しました。大会結果を踏まえた日本水泳連盟の選考の結果、2024 パリ五輪の女子自由形リレーメンバーに内定しました。池本さんが代表に決定すれば、2020 東京五輪に続き、2 大会連続 2 回目の五輪日本代表となります。

本学関係者としては、ボクシング・男子ライトミドル級の岡澤セオンさん（2018 年法学部卒業、現所属：INSPA）に次ぐパリ五輪出場内定者となりました。

◆レスリング部 2023 年 U20 アジアレスリング選手権大会で山路太心さん（法 2）と佐藤大夢さん（法 2）が銀メダル獲得

2023 年 7 月、本学レスリング部の山路太心さん（法 2）と佐藤大夢さん（法 2）が、レスリングの U20 アジア選手権に出場し、山路さんが 70 kg 級、佐藤さんが 61 kg 級でそれぞれ銀メダルを獲得しました。

表彰式の山路さん
(写真提供:レスリング部)



◆ハンドボール部 高松宮記念杯男子第 66 回全日本学生選手権で 3 連覇達成

2023 年 11 月に実施された高松宮記念杯男子第 66 回全日本学生選手権（全日本インカレ）にハンドボール部が出場し、同大会では通算 6 回目の優勝、3 連覇を達成しました。

また、ハンドボール部は、関東学生ハンドボール連盟 2023 春季リーグ戦でも、27 年ぶりの優勝を果たしました。2022 年の秋季リーグ、インカレに続いての優勝となり、個人賞も多数受賞しました。

◆女子卓球部 関東学生卓球リーグ戦女子1部 2季連続優勝／全日本大学総合卓球選手権大会女子ダブルス優勝

女子卓球部は、2023年5月に行われた2023年度春季関東学生卓球リーグ戦女子1部および同秋季リーグ戦において、いずれも全勝での優勝を果たしました。



また、10月に行われた第89回全日本大学総合卓球選手権大会では、女子ダブルスの種目で川畑明日香さん（文2）と吉岡桜子さん（文2）のペアが見事優勝しました。決勝戦は中央大学ペア同士での対決となり、惜しくも敗れた川北帆香さん（経済3）と高橋あかりさん（文3）のペアも準優勝となりました。

写真提供：「中大スポーツ」新聞部

[詳細を見る ▶](#)

◆ソングリーディング部 2024 USA Collegiate Championships にて優勝

2024年2月18日（現地時間）にアメリカ カリフォルニア州アナハイム コンベンションセンターにて 2024 USA Collegiate Championships が行われ、ソングリーディング部が Pom 4-Year College 部門にて見事優勝しました（2019年以来の優勝）。

3月4日には河合 久 学友会会長（学長）を訪問し、一丸となって優勝を勝ち取った喜びを伝えました。



[詳細を見る ▶](#)

（7）総合学園



1）中央大学と附属校の教育連携プログラム

本学は2021年度に策定された「中央大学と附属学校との教育連携プラン」に基づき、2022年度より「中央大学と附属校の教育連携プログラム」をスタートさせました。附属学校（中学2校、高校4校）との連携を強化し、中高大接続教育・総合学園構想の実現に向けた取り組みを推進しています。

2023年度は、新しく供用開始された茗荷谷キャンパスを加え、4つのキャンパス（多摩、後樂園、市ヶ谷田町、茗荷谷）において、「中央大学と附属学校の教育連携プログラム」の附属生ウェルカムイベントを開催し、のべ約4,300名の附属学校生徒が各キャンパスを訪れました。

◆中央大学を知ろう（多摩キャンパス）

「中央大学を知ろう」では、本学への愛着を深めてもらうことを目的として、学長・副学長の講話や、本学のダイバーシティに関する取り組みの紹介、学生・若手職員による特別企画等を行いました。

河合学長からは「中央大学の卒業生の数は約60万人。全国津々浦々で活躍する中大ファミリーが皆さんを応援しており、力強い援軍がついている。恵まれた環境を活かして、大きく成長して欲しい。」とのメッセージが贈られました。



参加した高校1年生からは「キャンパスがとても綺麗なことに驚いた。通ってみたいくなった。学習環境がとても整っているなど感じた。」「中央大学の特徴や長所をたくさん知ることができて、今後の勉強の意欲が高まった。」などの声が聞かれました。

◆学部選択セミナー（多摩キャンパス、後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパス）

各学部の教員・附属校出身学生が登壇し、学部選択時に役立つ情報の提供を行いました。登壇した附属校出身学生からは、大学紹介冊子だけでは分からないリアルなアドバイスやメッセージが送られたほか、参加者からの質問に答えるパネルディスカッション形式での情報交換も行われました。

参加した生徒からは「附属校出身の生徒が大学進学後どのように生活しているのかが詳しく紹介されていてとても良かった。大学進学へのモチベーションが高くなった。」「説明している大学生が、明確な目的を持ちながら大学生活を送っていることがよく伝わってきた。とても良い刺激をもらえた。」「将来を見据えた見学ができた。思ったよりも将来の選択肢が多く、可能性が広がった気がする。」などの声が聞かれました。

◆附属中学校生を対象とした教育連携プログラム（多摩キャンパス）

附属中学2校（附属中学校、附属横浜中学校）に向けては、本学への愛校心や将来のキャリアイメージを高めるための企画を学年別に実施しました。

中学2年生向け「働くってどんなこと？」では、各中学校において産業界・法曹界で活躍する本学卒業生を招き、働く意義や仕事と社会との繋がり、今の自分を支える学生時代の行動等について双方向型で講演を行いました。中学生からは「今までは『働く』と聞くとただ淡々と個々で仕事に向き合うというイメージが強かったが、講義を受けて『働く』というのは色々な人と関わって社会に自分達も貢献することができるので、やりがいすごく感じられるのだと思った。」という声も聞かれ、未来の自分について考えるきっかけとすることができました。

中学3年生向け「なぜ大学で学ぶの？」では、教職課程「学校応援プロジェクト」に参画する学生が中心となって各中学校の3年生と交流し、大学イメージの具体化、進学への関心と学習意欲を高める機会を提供しました。

附属中学校向けのプログラムは中学生が多摩キャンパスを訪問する形で実施し、「大学」「大学での学び」についてのガイダンス、キャンパスツアーや模擬授業を行いました。附属横浜中学校向けのプログラムは、本学学生が中学校を訪問する形で実施し、「大学」「大学での学び」についてのガイダンスや進路キャリアに関する懇談・相談を行いました。中学生にとっては普段知る機会がなかった大学における学びを近距離で感じ取る貴重な経験が得られ、「これまで大学について考えたことはほとんどなかったが、実際に大学紹介を受けたり大学生と会って話したりしてみると大学生活について少し理解することができ、憧れを感じられた。」という声も聞かれました。

◆附属4校からの入学予定者対象、入学前特別教育プログラム（茗荷谷キャンパス）



教育の場をリードする「基幹学生」を育成することを目的として、全ての学部において附属校から本学に進学予定の生徒を対象とした入学前教育を実施しています。

例えば、法学部では、附属生の入学後専門教育への円滑な移行を促進させるとともに、法学や政治学に触れることで法曹についても理解を深めることを主な目的とし、法学部教員や附属高校卒業生による講義・講話や、希望者による少人数制の選抜ゼミ等を実施しています。2023年度は、附属4校から約300人の参加がありました。

[詳細を見る ▶](#)

2) paiza ランクチャレンジの実施 ～AI・データサイエンス時代に求められるプログラミングのスキルを高めよう～

「paiza ランクチャレンジ」は、paiza 株式会社と AI・データサイエンスセンターが共同して実施したイベントです。paiza 株式会社が提供するプログラミング学習サービス「paiza ラーニング」を希望する学生生徒（対象：本学の学部生・大学院生、附属 4 高校の生徒）に無料で提供するとともに、実施期間（2023 年 7 月から 10 月）内で paiza ラーニングスキルチェックのランクと回数が高い参加者を表彰するプログラミング学習の応援企画です。



本企画には、中央大学、中央大学高等学校、中央大学附属横浜高校を合わせて 546 名が参加し、トロフィー賞（期間内のスキルチェック取り組み数の上位を表彰）21 名とランク賞（到達ランクの高さを表彰）30 名が決定しました。

2023 年 11 月には、後楽園キャンパスにて表彰式を開催し、トロフィー賞、ランク賞を受賞した学生生徒のうち、高校生と上位受賞者が集まりました。受賞者には、表彰状の授与とともに、paiza 株式会社から同社特製の T シャツやキャラクターのクリアファイルが副賞としてプレゼントされました。

[詳細を見る ▶](#)

3) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

◆第 16 回中央大学附属 4 校英語スピーチコンテスト

2024 年 1 月、附属 4 校英語スピーチコンテストを茗荷谷キャンパスで開催しました。本学附属 4 校の中学校および高等学校が集まり、高校生はスピーチ、中学生はレシテーション（課題英文の暗唱）を競い合いました。

「最優秀賞」は中大附属高校の 1 年生、「内容・構成部門」は中大高校の 2 年生、「英語・表現部門」は中大横浜高校の 2 年生、「発音・アピール部門」は中大横浜高校の 2 年生が受賞しました。

中央大学高等学校

◆データサイエンス教育の充実（paiza ランクチャレンジで表彰）

中央大学高等学校では、データサイエンス分野の教育に力を入れており、その一環として paiza ランクチャレンジに 1 年生全員と 2・3 年生の希望者が参加しました。その結果、2 年生 1 名、1 年生 1 名の計 2 名が大学院生、大学生に並んで表彰されました。2 年生の生徒は、ランク賞とトロフィー賞を受賞し、この受賞は paiza の方も驚くほど高校生としてはハイレベルなものであるとのことでした。

◆経済学部林光洋ゼミによる高大連携グループワークを実施

中央大学高等学校と経済学部では数多くの高大連携活動を行っています。2023 年 10 月 26 日には、1 年生の 5・6 限を使い、林光洋 教授のゼミ生と課題解決型学習を行いました。

5 限目は、本校卒業生かつ林ゼミ OB がガーナに赴任していることから、オンラインでアフリカの現状を報告してもらうとともに自分のキャリアを振り返ってもらいました。

6 限目は、班別のグループディスカッションを行いました。林ゼミの主要テーマであるフィリピンの貧困格差を埋めるためにどうすればよいのか、「フィリピン国内からの視点」「海外からの視点」に分けて考えようとするなど、論理的な思考力が問われる活動となりました。



中央大学高等学校▶

<https://www.cu-hs.chuo-u.ac.jp/>

中央大学杉並高等学校

◆GLOBAL 報告会を実施

2023 年 4 月、海外研修や模擬国連大会参加体験等を生徒達が語る「GLOBAL 報告会」を行いました。この企画は、2022 年度文部科学省主催の「トビタテ！留学 JAPAN」の代表として選出されカナダに渡航した生徒（現大学 1 年生）の発案により実現したものです。

当日は、6 名の生徒および卒業生が自身の留学経験等について報告し、現地での学び、生活の様子、文化、友人との交流のことなど、いかに留学や国際的な学びが素晴らしいかを熱い言葉で語りました。



詳細を見る ▶

◆高校生模擬裁判選手権で関東大会優勝

2023 年 8 月に開催された「第 16 回高校生模擬裁判選手権 関東大会」で優勝しました。

東京代表校としての出場が決まり、対面やオンラインで、検事・弁護士の先生方の熱い指導を受けながら入念に準備を重ねました。模擬裁判選手権には、2017 年度以来東京代表校として参加しつづけており、関東大会で単独優勝したのは今回が初めてです。

詳細を見る ▶

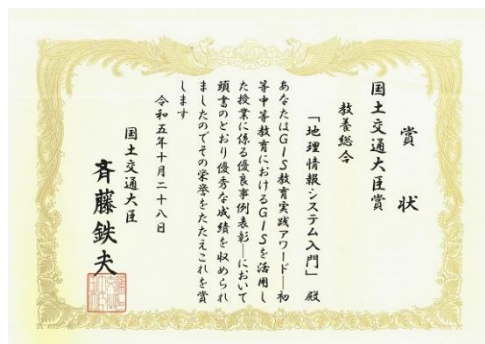
中央大学杉並高等学校 ▶

<http://www.chusugi.jp/>

中央大学附属中学校・高等学校

◆2023 年度 GIS 教育実践アワード 国土交通大臣賞受賞

地理情報システム学会主催の「GIS 教育実践アワード 2023」において、本校の教養総合Ⅰ「地理情報システム入門」講座（齋藤 晃 教諭・禰覇 陽子 講師担当）の「探究学習としての GIS 活用 ―国際研究交流への発展を視野に入れて―」が、国土交通大臣賞を受賞しました。このアワードは初等中等教育現場において GIS（地理情報システム）を実践的に活用した授業の普及・展開の契機とするため、授業において先導的な取り組みを実践している教員やグループを対象とする表彰制度で、2023 年 10 月に電気通信大学で表彰式が行われ、賞状が授与されました。



◆教養総合Ⅱ「国際化と日本」ベトナム・ハノイ日本国際学校との相互交流

2023 年 10 月の探究 Week 期間、高校 2 年生の教養総合Ⅱ講座「国際化と日本」の生徒が、ベトナムのハノイを訪問しました。この講座では、日本と海外の比較の中で、どのような場面で日本の国際化がなされているのか、また遅れているのかを問い直し、自分自身の国際人としての意識につなげることを目指しています。

授業の中では、特にベトナムとの関係をケーススタディとし、ハノイにある日本国際学校（JIS）のベトナム人高校生と Zoom を用いた交流を行い、事前学習を進めました。

研究旅行では、実際に JIS を訪問し、3 日間の交流体験を実施しました。9 月には、修学旅行で日本を訪問した JIS の生徒の皆様を 6 日間にわたり本校で受け入れ、授業や部活動と一緒に楽しみました。こうした相互交流が実を結び、11 月 6 日に、本校と JIS との間で、交流協定を結ぶに至っています。



中央大学附属中学校・高等学校 ▶

<https://www.hs.chuo-u.ac.jp/>

◆読売新聞オンラインで紹介 -全員参加の宿泊行事で「自立した人間」を育む-

読売オンラインにて、中学校で生徒たちの「自立」を促すことを目的に3年間で5回、全員参加の宿泊行事を行っていることが紹介されました。

本校は、校訓の一つに「自立実践」を掲げ、「心身ともに健全な自立した人間の育成をめざす」と教育理念にうたっており、日常の学校生活だけでなく、学校行事の中でも、生徒の「自立」を促すことを重んじています。中1のオリエンテーション合宿に始まり、2回のスキー教室、林間学校、最後には中学生生活の集大成となる奈良・京都研修旅行を行い、校外行事ならではの環境を生かして、生徒の自主性や協調性、企画力などを育てています。



◆横浜地方裁判所で法廷見学・裁判傍聴を実施

2023年7月に中学3年生、12月に高校1年生が横浜地方裁判所を訪れて法廷見学・裁判傍聴を行いました。

希望者のみを対象とした見学会でしたが、全4回に分けたスケジュールの定員がいっぱいになるなど、司法に対する生徒の関心の高さをうかがうことができました。

本見学会は、事前学習会にて傍聴する際のマナーを確認したうえで当日に臨みます。当日は裁判所職員によるガイダンスにおいて、「事件の発生」から「起訴」、「判決の宣言」まで刑事裁判の流れを確認し、ガイダンス終了後には、証言台に立ったり、書記官席・裁判官席に座ったり、法服を着たりと法廷体験を行い、最後に実際の裁判を傍聴しました。生徒は、現場の空気感の厳格さに戸惑いを感じ、中には事件の内容や法廷の空気に圧倒されてメモを取ることもできなくなる生徒も見受けられました。参加した生徒からは、「裁判というと、法律のプロフェッショナルが難しい言葉を使ってやり取りするものだと思っていたが、特に法律に詳しくない高校生でもわかるような言葉でやり取りがされていて意外に感じた。」「検察官や弁護人による、質問で被告人から情報を引き出す技術、引き出した情報を整理する技術が印象に残った。」などの声が聞かれました。



3 基本計画の推進

(1) 教育活動



1) 生成系 AI に関する基本的な考え方と教育課程における利用上の留意事項を策定

生成系 AI の活用に関して潜在的な可能性とともに倫理的な問題や社会的な課題が存在することを踏まえ、本学における生成系 AI に関する基本的な考え方と教育課程における利用上の留意事項を取りまとめ、公表しました。

本学は、「基本的な考え方」に留意しつつ、生成系 AI の研究開発と社会実装を含む利用に取り組むと共に、学生や教員が適正な利活用を行える環境整備に努めます。

[詳細を見る ▶](#)

2) 総合政策学部創設 30 周年記念事業を実施

2023 年度に創設 30 周年を迎えた総合政策学部では、周年記念事業として「総合政策学部 30 周年記念 卒業生による講義シリーズ」を実施しました。卒業生によって立ち上げられた総合政策学部 Facebook での呼びかけにより、多くの方が講師を引き受けてくださり、全 14 回にわたる講義を行いました。さらに、年度末には 30 周年記念誌『総合政策の歩き方』を刊行し、記念事業の成果を形にしました。

総合政策学部はこれからも、「政策と文化の融合」という教育理念が生み出す大きなエネルギーにより、未来へ大きく羽ばたく学生たちを教育育てるとともに、学生たちに学び、学部の教育研究力を高めていきます。

◆卒業生による講義シリーズ開催一覧

回	開催日	講義テーマ	登壇者（敬称略）
1	5/12	総合政策を实践したグローバルビジネスは楽しくてしょうがない！	卜部 健治
2	5/17	多角的視点の重要性ーキャリア形成に生かされた総合政策学部での学び	新野 隆
3	5/24	ゲームで楽しみながらコミュニケーションを学ぶ	松本 太一
4	6/9	総合政策～総合商社～ スタートアップ起業 就活から起業まで 今宵全てをお話しします	佐藤 孝徳
5	6/23	総政在学中に起業してから25年！ インターネット環境の変化とこれからのネット時代を生き抜くために必要なこと	目代 純平
特	7/4	オペラの魅力ー『メリー・ウィドウ』の公演より	室町 泰史
6	7/7	マルチステークホルダーによる医療政策の合意形成とその過程	菅原 丈二
7	7/14	行動する総政～卒業生と現役生による未来社会の共創～	松本 太一／ 野副 美緒／南 修二
8	10/11	私が『総合政策』を仕事とするようになるまで	庄司 昌彦
9	10/13	『総合政策的なもの』について考える、越境のすすめ	西村 昌樹
10	11/14	フラワーデザインにおける主役と脇役	田崎 紘典
11	11/17	総政マインドを次世代に	北本 紗織
12	11/24	大学職員という仕事 シンポジウム	横田 利久 ほか
13	12/15	就活で差がつく！大学生が身につけておくべきビジネススキル基礎	今村 祐介

総合政策学部▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/>

[詳細を見る ▶](#)

3) パネル展「化学物質過敏症・香害・SDGs」を開催

2023年9月21日から10月31日に、文学部プロジェクト科目「今、そこにある公害」の関連企画として、中央図書館1階ホールでパネル展「化学物質過敏症・香害・SDGs」を開催しました。

授業では、水俣病などの典型公害から原発、軍事まで幅広く、オムニバス形式で論じています。「公害は過ぎ去った歴史の一コマではなく、現在進行形の社会問題である」（授業担当：清水 善仁・日本史学専攻准教授）との認識から、学生の身近にある「香害」も取り上げています。今回のパネル展は、「香害」について詳しく知らなかった学生に驚きと衝撃をもたらし、「もっとメディアで取り上げられるべき問題だ。」「これまで使っていた製品を見直したい。」などのメッセージが寄せられました。また、本学での開催は過敏症当事者を中心に SNS で話題となり、学外からも多くの来場者がありました。



[詳細を見る ▶](#)

4) FLP ジャーナリズムプログラム松野良一ゼミが制作した映像作品が第43回「地方の時代」映像祭で優秀賞を受賞

FLP ジャーナリズムプログラム松野良一ゼミが制作した本学卒の特攻隊員に関する映像作品が、第43回「地方の時代」映像祭（NHK、民放連等主催）で優秀賞を受賞しました。松野ゼミが制作した作品は、「南西諸島の空から～ある特攻隊員の日記～」(41分)。市民・学生・自治体部門で優秀賞を受賞しました。



[詳細を見る ▶](#)

5) 国際経営学部・飯田朝子ゼミの3年生チームが大学対抗ビジネスコンテストで準グランプリを受賞

アルファミュージック株式会社（ソニー・ミュージックパブリッシング）が、1970～80年代に流行したCity Popを世界のZ世代に広めるマーケティングアイデアを競うビジネスコンテスト「+ALFA CAMP プロジェクト」を開催しました。

都内の私立大学から総計184件の応募があり、国際経営学部・飯田朝子ゼミより出場した「チームぴえん」の企画『地雷プリクラ』が準グランプリを獲得しました。『地雷プリクラ』は、1980年代に人気を博したアルファミュージック所属のアーティスト・戸川 純さんの楽曲の歌詞の世界観をプリクラで体験し、楽曲と共に写真を SNS で拡散させるビジネスモデルを構築したもので、米国やインドネシアを始めとする国際市場の開拓の可能性についても分析を加えました。

審査委員長の阿部 広太郎さん（電通・コピーライター）は、「『地雷系』と呼ばれるZ世代のファッションと昭和時代の戸川 純さんの楽曲を融合させ、プリクラで体現するという新しい音楽の楽しみ方を開発したアイデアが斬新で素晴らしい」と、「チームぴえん」の提案を高く評価しました。

[詳細を見る ▶](#)

6) 大学院生の受賞

本学には、2023年度に開設された国際情報研究科を含め、修士課程・博士前期課程・博士後期課程を有する8つの研究科があります。各研究科における専門的な探求はもとより、世界基準の研究活動に参加して、総合的・学際的な分野に取り組んでいます。

本学大学院での教育研究の成果として、多くの大学院生が各種論文賞や発表賞等を受賞しています。

◆2023年度における大学院生の受賞（一部）

日本音響学会学生優秀発表賞、日本放射化学会第67回討論会若手優秀発表賞、第69回有機金属化学討論会ポスター賞、日本材料学会第9回材料WEEK 材料シンポジウム「若手学生研究発表会」優秀発表賞、日本非破壊検査協会2023年度秋季講演大会新進賞、21st ANQ Congress 2023 (ANQ2023) Best Paper Award、第72回高分子討

論文優秀ポスター賞、日本材料学会関東支部 2023 学生研究交流会優秀講演賞、第 100 回「評価の OR」学生発表
会 2023 学生奨励賞、日本化学会秋季事業第 13 回 CSJ 化学フェスタ 2023 優秀ポスター発表賞、第 30 回日本血液
代替物学会年次大会学生講演賞、第 47 回日本高次脳機能障害学会学術総会優秀ポスター賞、日本機械学会
M&M2023 材料力学カンファレンス若手優秀講演フェロー賞、日本非破壊検査協会第 54 回応力・ひずみ測定と強度
評価シンポジウム新進賞 ほか

7) FD・SD 講演会

本学では、教育の質的改善および教育手法の向上に資することを目的として、学内の教職員を対象とした FD・SD 講
演会を実施しています。AI・データサイエンスセンターや教育力研究開発機構等の学内組織との連携、学外講師の招へ
いを積極的に行うことで、最新かつ多様なテーマを取り扱い、本学における教育力の向上へつなげています。

◆開催一覧（2023 年度）

日時	テーマ
5/20	ChatGPTが促すAI時代の教育革命
6/27	進路・就職分析講演会
7/7	「学修者本位の教育」の実現に向けた教場改革 ～クラスレベルにおける「これからの授業デザインと実践」～
7/27	授業アンケート分析結果報告会
11/24	教学IRはいかに機能するのか ～エビデンスベースの教育改善に向けて～
12/18	研究・教育に関する国の政策決定過程とこれからの動き ～政策の背後にある考え方を理解し、中央大学の未来を拓く～
1/31	生成系AIを導入して見えてきた可能性と問題点 ～教育と社会の課題とチャンス～
3/8	学びの軌跡の可視化と教育利用
3/15	障害者差別解消法の改正 ～教育機関が対応すべきこと～
3/21	留学生アンケート調査報告会

（２）学生支援



1) 令和 6 年能登半島地震で被災された在学生の皆様への支援

令和 6 年能登半島地震で被災した在学生、被災地出身の在学生在が安心して学業を継続できるよう、各種支援を行いました。

◆各種相談受付

学修活動、心身の不調、就職活動等の各種相談について、オンラインや電話で相談を受け付けました。

◆経済的支援（災害救助法適用地域のみ）

中央大学経済援助給付奨学金

学費負担者が災害救助法適用地域に在住で、住家について罹災証明書の罹災状況が「全壊」「大規模半壊」の被害を受けた方について、給付型の奨学金を給付

日本学生支援機構給付奨学金（家計急変）および貸与奨学金（緊急・応急採用）

「給付奨学金（家計急変）」「貸与奨学金（緊急採用・応急採用）」「JASSO 災害支援金」の 3 種類

日本学生支援機構寄付金事業「JASSO 災害支援金」

学費等の納入期限延長

2) 奨学金制度の充実

◆奨学課が LINE 公式アカウントを開設

本学奨学課では、2023 年度より LINE を利用した情報発信を開始しました。公式 LINE を登録することで、定期的に奨学金に関する情報を受け取ることができるほか、各種奨学金の募集要項を検索することが可能になります。法学部の茗荷谷キャンパス移転に伴い、本学部生が通学するキャンパスが 4 ヲ所に分散された中でも、学生の皆さんに情報を広く発信することを可能にしました。

◆学部生給付奨学金

法学部・経済学部・商学部・理工学部・文学部・総合政策学部・国際経営学部・国際情報学部の 8 学部それぞれが特色を持った給付奨学金による学生就学支援を行っています。

その他日本学生支援機構など外部団体の奨学金に加え、本学独自の奨学金制度により学生の修学支援を行いました。

本学の奨学金制度▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>



3) 学生相談の充実

法学部の移転に伴い、茗荷谷キャンパスに学生相談室・ダイバーシティセンターを設置しました。専門相談員（精神科医、心理カウンセラー）を配置し、茗荷谷キャンパスの学生の皆さんにも、学生生活における様々な不安や悩みを開き、解決方法について一緒に考える環境を整えました。

4) キャリア支援

学生一人ひとりに寄り添い、学生生活を通じてみずからのキャリアデザインを描ける機会を創出するべく、「2023 年度重点事業」を定め、各種支援を実施しました。

	重点事業	取り組み
1	中央大学ならではの 4 年間を通したキャリア支援プログラム	中大生限定の採用直結型イベント「ジョブ・チャレンジ」や就職ガイダンス等の企画・運営、キャリアデザインを描ける機会を創出する低年次支援イベントの実施
2	Eビデンスに基づいた連続性のある公務員就職支援	国家総合職向けプログラムと一般職・専門職・地方上級職を目指すプログラムの 2 体系できめ細かいサポートを実施、官庁訪問を受験する学生を対象とした「OBOG 相談会」の実施
3	多様性を尊重したキャリア支援（ダイバーシティの推進）	障がいのある人の雇用促進と雇用安定化について理解を深めるためのセミナー開催、VPI 職業興味検査の実施、日本での就職を目指す外国人留学生対象の合同企業説明会実施

◆国家資格合格状況

試験名	2023 年度	2022 年度
司法試験	90 人 (6 位)	50 人 (8 位)
公認会計士試験	55 名 (6 位)	54 名 (5 位)
国家公務員総合職	79 名 (私大 4 位)	54 名 (私大 4 位)

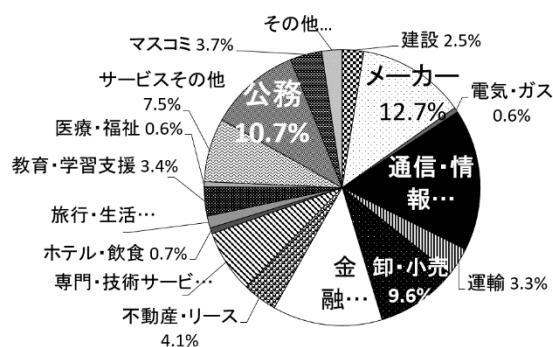
【出典】 司法試験（文部科学省 HP）

公認会計士（公認会計士白門会 委員会支部隔隔）

国家公務員総合職※（人事院）

※秋実施の教養区分・法務区分を含む

◆就職決定率（96.7%）



キャリアセンター▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

業種別就職状況(全学部)

(3) 研究活動



1) 科研費・学外研究費（受託研究・奨学寄付） 採択状況

	科研費		学外研究費（受託研究・奨学寄付）		合 計	
	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
2023 年度	272 件	502,667,000 円	379 件	1,385,239,978 円	651 件	1,887,906,978 円
2022 年度	284 件	495,696,000 円	327 件	1,015,111,039 円	611 件	1,510,807,039 円

※採択金額には間接経費を含む

2) 研究活動の成果

◆商学部 行木 陽子 特任教授が技術同友会の「女性技術者育成功労賞」を受賞

商学部の行木 陽子 特任教授が、一般社団法人技術同友会の「女性技術者育成功労賞」を受賞しました。

一般社団法人技術同友会では、ダイバーシティ推進委員会活動の一環として、女性技術者(含む研究者)育成において顕著な成果を上げた個人の功績をたたえるため、女性技術者育成功労賞の表彰を 2014 年から実施しています。今回の受賞は、長きにわたり続けてきた女性技術者育成の活動が認められた結果です。



[詳細を見る ▶](#)

◆理工学部 黒木 菜保子 助教が「新化学技術研究奨励賞」を受賞

理工学部応用化学科の黒木 菜保子 助教が実施している研究のこれまでの成果と今後の展開可能性が評価され、新化学技術推進協会の新化学技術奨励賞を受賞しました。

創薬分野において、薬とターゲットタンパク質の関係は、鍵と鍵穴として例えられます。しかし、薬効の予測を目的として、生体環境下で生じる分子間相互作用を、「その場観察」することは困難です。黒木 助教（理論化学研究室・森 寛敏 教授 主宰）は、「大規模分子＝相互作用しあった小規模フラグメント分子の集合体」と考えることで、大規模分子の第一原理分子シミュレーション法の開発を実施し、新薬設計に關与する分子間相互作用を物理化学起源に遡って解明する研究を行っています。

[詳細を見る ▶](#)

◆理工学部 早川 健 准教授が「令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で若手科学者賞を受賞

理工学部精密機械工学科の早川 健 准教授が、マイクロ／ナノスケール物理現象に基づく微細操作技術の研究について業績が認められ、101 名の 1 人として「若手科学者賞」を受賞しました。この賞は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者に文部科学大臣が授与するもので、「科学技術賞（開発部門、研究部門、科学技術振興部門、技術部門、理解増進部門）」「若手科学者賞」「創意工夫功労者賞」「研究支援賞」が設けられています。

[詳細を見る ▶](#)

◆商学部 寺本 高 教授が 2023 Global Marketing Conference「Best Conference Track Paper Award」を受賞

商学部の寺本 高 教授の共著論文“Impact of Retailers’ Goal-directed Motivational Promotions on Customers’ participation”（邦題：小売業者の目標指向型動機づけプロモーションが顧客の参加に与える影響）が、2023 Global Marketing Conference「Best Conference Track Paper Award」を受賞しました。

この研究では、スーパーやドラッグストアが実施している段階別報酬提供スタンプキャンペーンにおいて、報酬の段階別の提供方法と広告表示方法を変えることによるキャンペーンへの参加やゴール達成の効果をキャンペーン実績データ解析と改善実験より明らかにしました。

詳細を見る ▶

◆国際情報学部 角田篤泰 教授が JICA 研修でインドネシア政府の方々に立法 DX の研修を実施

JICA 東京センターにおいて、国際情報学部の角田 篤泰 教授（専門分野：法情報学・リーガルテック、人工知能、教育支援システム）が、法務省法務総合研究所国際協力部によるインドネシア法整備支援第 16 回本邦研修の講師を担当し、インドネシア政府の方々に対して「法制執務のデジタル化」と題して講義を行いました。この講義では立法 DX に関する歴史、国際的動向、技術的課題、および日本における取り組みについて紹介しました。



その他、研究活動の成果 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/rd/grant/news/>

詳細を見る ▶

（４）社会貢献・広報ブランド力



1) 中央大学 SDGs アクションプランアワード開催

本学は、国連の掲げる“Sustainable Development Goals (SDGs)”（持続可能な開発目標）の理念に賛同し、社会の持続的かつ公正な発展に寄与するために、真摯な取り組みを行うことを宣言し、様々な取り組みを行っています。

その一環として、在籍する学部生・大学院生を対象に「中央大学 SDGs アクションプランアワード 2023」を開催しました。本アワードは 2022 年度から開催しており、SDGs に資する学生の主体的な活動によって実現されるアイデアを顕彰する事業です。

2023 年度は「応募者が実践できる新たな SDGs のアイデア」について募集し、文系、理系を問わず、様々な学問分野の学生 14 組から応募があり、複数回の審査の結果、最優秀賞、優秀賞、協賛企業・団体賞を決定しました。

本審査当日は、出場者、協賛企業の審査員に加え、学生や教職員、一般の方にもご参加いただき、SDGs の意識を醸成する取り組みになりました。

SDGs の取り組み ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/sdgs/efforts/>

詳細を見る ▶

2) 3大学(関西・中央・法政)共催 データサイエンス・アイデアコンテスト開催

AI・データサイエンス全学プログラムなどで修得する「数理・データサイエンス・AI」の知識・技術を実践する場として、関西大学、法政大学と3大学共催による学生参画型の「データサイエンス・アイデアコンテスト」を開催しました。

このコンテストは「実社会との共創」を目指し、株式会社マイナビの協賛を得て実施したものです。応募テーマは、現代の日本における「人口減少」「労働力人口の減少」などの社会課題の解決に取り組むためのデータに基づくアイデアで、各大学の学生・生徒から多くの応募がありました。書類選考を経たのち、2023年10月には最終選考会が行われ、4組のチームが7分間のプレゼンテーションと質疑応答を行い、他大学とデータサイエンスのスキルを活用した分析とそのアイデアを競いました。

本学からは、商学部3年生のチーム・コップンカーの提案「『リモゴー』で移住断念者を減らそう！」が最優秀賞とオーディエンス賞、中央大学杉並高等学校3年生の提案「大都市に住む人の移住促進に必要な事は何か」はアイデア賞、iDSプログラムの飯尾ゼミから参加したチーム・ゆたかと地域魅力向上委員会の2チームが特別賞を受賞しました。



詳細を見る ▶

3) 警視庁サイバーセキュリティセンター開所式記念行事に法学部の学生が参加

2023年9月、メタバース空間である「バーチャル秋葉原」に警視庁サイバーセキュリティセンターが設置され、開所記念式典に法学部の学生が参加しました。

本学は警視庁と「サイバーセキュリティ人材の育成に関する産学官連携についての協定」を結んでおり、サイバーセキュリティに関する広報啓発活動の一環として、警視庁サイバーセキュリティセンター内で公開するコンテンツ動画の作成を担当しています。

本学の知見を社会に還元しつつ、今後必要とされる人的資源、知的資源の育成に向けて貢献していきます。

本学の連携協定先一覧▶

https://www.chuo-u.ac.jp/usr/community/partner_agreement_list/

詳細を見る ▶

4) ダイバーシティ推進

◆「東京レインボープライド 2023」に参加

2023年4月に東京都渋谷区で開催された「東京レインボープライド 2023」に、本学ダイバーシティセンターとしてブース出展しました。

「東京レインボープライド 2023」は、アジア最大級のプライドイベントです。LGBTQをはじめとする「性と生の多様性」を祝福する祭典であると同時に、その存在を可視化することによって社会をよりよくする運動でもあります。

本学のブースは、①資料配布、②中大クイズ、③中大に一言ノートといった企画を実施し、のべ700人の方にお立ち寄りいただきました。



詳細を見る ▶

◆オープンキャンパスで個別相談を実施

2023 年 7 月から 8 月にかけて、多摩・後楽園・市ヶ谷田町・茗荷谷の各キャンパスで開催したオープンキャンパスに、ダイバーシティセンターとして参加しました。当日は、身体障害（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害など）、難病、慢性疾患、ジェンダー・セクシュアリティ（性別や性のあり方）、多文化共生（国籍、人種、民族、言語、宗教、ルーツ、出自など）等に関する入学後の学生生活で気になることについて個別相談を実施しました。

◆NHK ドラマ「デフ・ヴォイス 法廷の手話通訳士」イベントを開催

2023 年 12 月、茗荷谷キャンパスにて、本学と NHK による共同主催で、NHK ドラマ「デフ・ヴォイス 法廷の手話通訳士」イベント（トークイベント・学生座談会）を開催しました。トークイベントの登壇者は、ドラマに出演されている那須 英彰さん、南雲 麻衣さん、ドラマ制作統括の伊藤 学プロデューサー、ダイバーシティセンターの長島 佐恵子 運営委員長（法学部教授）、そして司会は松尾 剛アナウンサーでした。



運営スタッフを含めると 300 名近くが集ったトークイベントでは、本学学生もダイバーシティセンターの職員・コーディネーターをはじめとする本学の教職員と共に、スタッフとして 14 名が文字通訳・受付・誘導などを担当して活躍しました。トークイベント後には、本学学生が企画・進行を担当し、那須さん・南雲さんと輪になって座談会を行いました。

詳細を見る ▶

◆「中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク | Chuo Diversity Week 2023」を開催

「中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク | Chuo Diversity Week」は、ダイバーシティ推進とハラスメント防止啓発について理解を深める機会として、毎年開催しています。2023 年度は、11 月 10 日から 23 日の 14 日間にわたり、多摩・後楽園・茗荷谷の各キャンパス（一部ハイブリッド）で開催し、学内外から約 400 名の方々にご参加いただきました。

今回のテーマは「バリアってなんだろう？」。誰もがすごしやすい大学をつくるという原点に立ち返り、大学では、何が、誰にとって、どんなふうにバリアになっているのか、そしてそれはどのように解消できるのかを、様々な視点から見つめることができました。

詳細を見る ▶

◆教育イノベーション推進事業シンポジウム「理工 D&I 教育がひらく未来」を開催

理工学部は、2024 年度から D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）科目を新設し、D&I 拠点として後楽園キャンパスにダイバーシティラウンジを設置します。これを記念して、2024 年 3 月に教育イノベーション推進事業シンポジウム「理工 D&I 教育がひらく未来：中央大学理工学部におけるダイバーシティ&インクルージョン(D&I)教育の新展開と実践的でインクルーシブな学びの場の創出」を開催しました。

当日は、D&I の 3 領域（ジェンダー・セクシュアリティ領域、障害領域、グローバル領域）に関する基調講演や、3 機関（中央大学、お茶の水女子大学、文京区）の D&I の取り組み紹介、理工学部で新設される D&I 科目の説明を行いました。ダイバーシティセンターのサポートのもと、本学学生が文字通訳を行いました。

理工学部では、D&I 科目の新設により、科学技術との関係性も視野に入れながら、より広く社会の要請に応えることができる人材を養成することを目指します。

詳細を見る ▶

ダイバーシティセンター ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/diversity/>

5) 商学部 新しい「産・官・学」のスキームで奥多摩三村（檜原村・小菅村・丹波山村）の地域課題解決に取り組む

商学部では、2019年4月から「ソーシャル・アントレプレナーシップ・プログラム（SEP）」というPBL（Project Based Learning）型の学修プログラムを設置し、地域の活性化をめざして奥多摩三村（東京都檜原村・山梨県小菅村・山梨県丹波山村）の地域課題解決に取り組んでいます。

また、本学は、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループおよび株式会社きらぼし銀行と「包括連携に関する基本協定」を締結しており、この度SEPの趣旨に賛同した株式会社きらぼし銀行は奥多摩三村へ「企業版ふるさと納税」による寄附を行いました。

これにより商学部のSEP所属の約100名もの学生は、奥多摩三村を通じて、株式会社きらぼし銀行から活動に必要な交通費や商品・サービス開発等費用面での援助のほか、授業内でのサポートや成果発表の機会提供など様々な支援を受け、これまでにない新しい「産・官・学」のスキームで奥多摩三村の地域課題解決に取り組んでいます。

◆これまでの活動成果（一例）

<檜原村>

- ・天然ヒノキを使用したドリップコーヒー「檜木ノ珈琲」を開発【2023年度】
- ・村で栽培されるルバーブをつかった地サイダーの企画・販売
- ・伝統継承のため村内神社のオリジナル御朱印帳を制作・販売

<小菅村>

- ・森林の働きを循環させるために主伐期を迎えた木材を活用した製品を企画・制作
- ・規格外野菜のロスをなくすためのキッチンカーを出店

<丹波山村>

- ・丹波山村のヒノキを使用したお香「狼煙-NOROSHI-」を開発【2023年度】
- ・ツーリングで来村するバイカーに向けたステッカー土産の開発・販売
- ・地芋の生産維持を目指した地芋ソフトクリームの企画・販売

詳細を見る ▶



6) ボランティア活動

本学では、学生がボランティアを通じて実社会に触れることで、自身の成長に大きな効果や成果を得ることができると考え、2013年に「ボランティアステーション」を設立、翌2014年には「ボランティアセンター」と改称し、被災地支援、地域活動等、様々なボランティア活動に取り組む意欲ある学生の支援を行ってきました。2023年度からは、法学部の茗荷谷キャンパス移転に伴い、専門のコーディネーターを増員し、学生の社会貢献活動の支援に取り組んでいます。

また、2023年度は、ボランティアセンター設立10周年記念シンポジウム「変わったもの、変えたもの、これから。」を茗荷谷キャンパスで開催しました。シンポジウムでは、ボランティアセンターの歴史とこれまでの活動を振り返り、地域の皆様と学生が共に創り上げてきた歩みと、これからの展望について議論を行いました。

ボランティアセンター▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/volunteer/>

7) 父母との連携

◆2023年度父母懇談会を対面形式で開催

2023年5月末から7月中旬にかけて全国54支部49会場において父母懇談会を開催し、約2,800名の方にご参加いただきました。父母懇談会に参加できなかったご父母の方向けには、父母懇談会での講演内容を公式YouTubeにて公開しました。

◆キャンパス見学会

ご父母の皆様には本学をより身近に感じていただくことを目的として、キャンパス見学会を実施しています。ご子女の所属キャンパスや会員の居住地を問わず、会員に広く本学行事やイベントをお楽しみいただくために、「AR フォトフレーム」の提供や父母連絡会機関紙への体験記の掲載も行っています。

中央大学父母連絡会▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/

8) 学員との連携

◆第32回ホームカミングデーを4年ぶりに対面開催

中央大学ホームカミングデーは本学が学員会と協力して開催する学員（卒業生）の祭典です。学員の相互交流、学生とのふれあいを通して、学員と大学との絆が深まることを願い、毎年秋に開催しています。

2023年10月、第32回ホームカミングデーを4年ぶりの対面形式で実施し、メイン会場の多摩キャンパスには約800名が来場しました。式典や講演の様子は、駿河台・茗荷谷キャンパスへもLIVE配信するとともに、茗荷谷・小石川新キャンパスを自由に見学いただく機会も設けました。



中央大学学員会▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_alumni/gakuinkai/

詳細を見る▶

9) 広報活動の強化

◆中央大学×Authority が贈る高校生・大学生への ANTHEM



新しい歴史を歩み始めた各キャンパスの映像に、Z世代を代表するラップアーティストのAuthorityさんが本学学生や本学への入学を目指す高校生のために提供してくださったオリジナル楽曲「中大 ANTHEM」を合わせ、「中央大学×Authority が贈る高校生・大学生への ANTHEM」として公開しました。本学の歴史やビジョン、各キャンパスの特徴、高校生・在学生へ届けたい想いを丁寧にラップで紡いでもらいました。

詳細を見る▶

◆インターナルコミュニケーション強化の取り組み

本学では、本学が持っている価値を社会へ広く伝えていくため、広報活動の強化に努めています。具体的には、①ブランディング明確化・強化、②インターナルコミュニケーション強化、③情報発信力強化の好循環スキームの創出を目指しています。2023年度は、本学のブランドやミッション等に関する情報の浸透や、広報室施策の改善に資することを目的として、インターナルコミュニケーションに関する学内アンケート調査の実施および分析等を行いました。

アンケート結果の分析から、本学職員の広報マインドは高いことが明らかになりました。強みを伸ばし、引き続き情報発信力強化への取り組みを進めていきます。

プレスリリース▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/>

パブリシティ「広報・広聴活動」▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/pr/>

◆キャンパス整備に関する広報強化

都心の新3キャンパス（茗荷谷、駿河台、小石川）の整備状況に関する情報を中心に、社会へ広く発信しています。

2023年度は、新キャンパス施設や法学部生の1日を紹介する動画の公開、丸ノ内線茗荷谷駅・千代田線新御茶ノ水駅へのキャンパス立地広告看板の設置、茗荷谷キャンパス歴史展示ウォールの公開、ビジネス誌への広告出稿など、本学の幅広いステークホルダーに情報を届けるためターゲットに応じた広報活動等を行いました。



新キャンパス施設紹介動画／法学部生の1日▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/news/2023/06/66591/>

◆本学のランキン一覧「すごいぞ 中大!!」

多くのステークホルダーの方々に本学の存在感を示し、ご理解いただくことを目的として、本学のランキン一覧「すごいぞ 中大!!」を発信しています。本学の誇る50万人を超える卒業生の活躍や強みをランキンで可視化することで、学生や卒業生の母校に対する帰属意識を高めるとともに、本学の広く社会に対するブランド力向上に繋がっていきます。

\\ すごいぞ、中大!! //

中央大学は、これまで約60万人の卒業生を輩出し、現在約3万人の学生が学んでいます。全国に約800ある大学の中でも各種難関国家試験で上位にランキン。国家公務員の就職でも私大ではトップクラスの実績を残しているほか、企業、自治体、スポーツ界とさまざまな分野の第一線で多くの出身者が活躍しています。今後も、社会で活躍する人材を養成する中央大学の教育にどうぞご期待ください。

出典の記載がない項目は前日新聞版「2024年度版大学ランキン」より転載



(広報実行 2023年10月)

(1) 本学の事業計画の推進と多摩キャンパス将来構想

Chuo Vision 2025 第2版に基づき進めていた2023年都心キャンパス開設を完了し、法学部等の都心移転後における多摩キャンパスの教育研究組織および教育研究環境のあり方に関して、2つの新学部に係る検討を中心に進めました。

また、教職員を対象としたChuo Vision 2025 NEWSの発行および進捗状況の共有ならびに目標数値を定点観測して効果検証するためのプラットフォームとなるシステムツール(Chuo Vision Report)の運用に加え、半期ごとの定性的・定量的な進捗確認をして事業計画を推進しました。

(2) 人事政策

2022年度より一部改正した職員人事制度の運用に関連し、目標設定やフィードバックの実施、人事考課の運用等に関する説明会を複数回実施し、職員のさらなる成長を促すよう啓発を行うとともに、主体的・能動的に行動する職員の育成を目指しています。

また、「熱意、情熱を持った職員が経験を積み重ね、職員一人ひとりが成長できる職場環境」の実現に資するよう、2023年1月にエンゲージメント(従業員エンゲージメント、ワークエンゲージメント)測定システムを導入しました。同システムを活用し可視化された課題をもとに、各部課室において、管理職と課員によるコミュニケーションを強化することで、業務改善志向を高め、働きがいのある組織づくりに取り組んでいます。

職員の働き方においては、2020年11月よりコロナ禍で時限的に導入していた終業時刻の異なる平日と土曜日の勤務を振り替える運用を、2023年4月以降制度化して柔軟な働き方を可能にするとともに、超過勤務の削減にも努めています。

(3) 認証評価

公益財団法人大学基準協会の行う2023年度機関別認証評価を受審しました。2023年10月22日・23日に行われた実地調査を経て、2024年3月に大学評価(認証評価)結果を受領し、同協会の定める大学基準に「適合」との認定を受けました。

また、法務研究科においては、公益財団法人日弁連法務研究財団が行う2023年度法科大学院認証評価を受審し、2023年10月2日～4日に行われた現地調査を経て、2024年3月に同財団が定める法科大学院評価基準に「適合」との認定を受けました。

機関別認証評価結果 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/accreditation/>

(4) 危機管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月8日から「5類感染症」となり、学内の入構制限等がなくなり、コロナ禍前の状態となりました。

また、令和6年能登半島地震など、近年、震度5以上の地震が多発していることから、大地震等の有事に備え、学内避難訓練の実施や、職員による学内の備蓄品保管場所・数量等を把握するための「多摩キャンパス防災備蓄品確認ツアー」を行いました。

(5) キャンパスアメニティの向上

学生と教職員をはじめとするキャンパス利用者により快適に過ごしていただくため、各建物のトイレのリニューアル整備、第2体育館のシャワー室の整備、多摩キャンパス8号館教室の机・椅子の更新、中央図書館アクセスポイントの追加等を行いました。

(6) ガバナンス・マネジメント機能の強化

◆新理事会 発足

2023年6月20日の理事会において、理事長に大村 雅彦 理事を選任（再任）するとともに、5人の常任理事を選任し、25人体制の新理事会が発足しました（任期2023年6月20日～2026年6月19日）。

◆次期学長 選任

2024年3月23日の理事会において、次期学長に河合 久 国際経営学部教授を選任（再任）しました（任期2024年5月27日～2027年5月26日）。

◆改正私立学校法への対応

理事会・理事の適正な職務遂行と評議員会・評議員の適正な職務遂行を求める改正私立学校法への対応として、理事と評議員の職務遂行上の責任をより明確化するため、基本規程（寄附行為）の改正等に係る検討を進めています。

建学の精神に基づく教育・研究を実現するために、今後ともガバナンスの強化を図り、私立学校の教育の質の向上およびその運営の透明性の確保に努め、管理運営および教育・研究活動の充実発展に努めていきます。

(7) 財政政策

中長期事業計画を着実に実行するため、適切な学生数の確保、補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努めています。

2023年度は、単年度事業計画の重点政策である「DX・構造改革の具体化」「多摩キャンパス将来構想の具体化」「キャンパス間・キャンパス内での相互連携体制の構築」に関する事業を推進しつつ、茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパスおよび小石川キャンパスの開校に係る諸施策にも柔軟に対応しながら、活動拠点としての定着に繋げていきました。また、各キャンパスの建替更新、昨今の資材費高騰等の不安定な経済環境に備えるため、特定資産の確保に努めています。次年度以降についても、物価動向等を注視するとともに、多キャンパス化に伴う経常経費増加にも留意し、中長期事業計画の実施に向けた安定した財政基盤の構築を目指すこととします。

(8) 寄付金

新キャンパス（茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス）の完成をうけて、寄付者への丁寧な報告を行いました。キャンパス整備事業指定寄付の募集強化策として、多摩キャンパス「FOREST GATEWAY CHUO」3階ホール座席、茗荷谷キャンパス特大教室座席への芳名プレート設置を実施し、多摩キャンパスは第一期から五期で合計100席に、茗荷谷キャンパスへは第一期から三期で206席のご芳名を掲げることができました。

また、新キャンパスの案内をかねて、コロナ禍により延期としていたプレートの見学会を夏に両キャンパス合わせて4回開催し、のべ49人の寄付者の皆様にご参加いただきました。

箱根駅伝については、2024年が第100回大会となるうえ、前回大会の好成績を受けて期待が高まっていたため、これまでの年賀状DMに代わり、ともに応援しましょうというコンセプトのもと、本学広報室作成の選手・コース紹介のあるリーフレットを約11万人の学员へ送付しました。リーフレットの完成後、12月中に迅速にお届けすることで、駅伝をより楽しみにしていただけるようにしました。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変わったものの、社会・経済的な状況に鑑

み、丁寧な説明とリピーターの皆様からのご支援、ともに応援していただきたいという姿勢を継続し、白門飛躍募金への御礼と報告を目的とした「One Chuo 特別号 vol. 3」を発行しました。また、白門飛躍募金の顕彰制度に基づき、高額寄付者への感謝状の贈呈、誕生月カード・年末の挨拶状の送付等を継続しました。

学生保護者を対象とした「学生生活応援募金」については令和 6 年能登半島地震を受けて、災害救助法適用地域在住の保護者をその発送対象から除外し、また、卒業 50 年となる学员へ記念としてお送りしている「Chuo Polyphony」にも、白門飛躍募金趣意書を同封しましたが、同地域在住の学员には同封を見送ることとしました。

	2023 年度	2022 年度	2021 年度
白門飛躍募金	3 億 3,794 万円	5 億 882 万円	8 億 8,719 万円
Chuo Vision 2025 募金	2 億 3,247 万円	3 億 6,927 万円	2 億 6,773 万円
中央大学サポーターズ募金	1 億 547 万円	1 億 3,955 万円	6 億 1,946 万円

以上

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

【学校法人会計】

(1) 学校法人会計における 2023（令和5）年度の決算概要

① 資金収支計算書

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	26,197	26,018	179	学生生徒等納付金収入	38,898	38,722	176
教職員等人件費支出	25,023	24,852	171	手 数 料 収 入	2,395	2,353	42
退 職 金 支 出	1,174	1,166	8	寄 付 金 収 入	562	487	75
教育研究経費支出	16,223	14,813	1,410	補 助 金 収 入	4,447	5,525	△ 1,078
管 理 経 費 支 出	1,671	1,821	△ 150	資 産 売 却 収 入	0	0	0
借入金等利息支出	55	55	0	付随事業・収益事業収入	1,362	1,423	△ 61
借入金等返済支出	706	706	0	受取利息・配当金収入	461	509	△ 47
施 設 関 係 支 出	1,138	657	482	雑 収 入	1,613	1,478	135
設 備 関 係 支 出	1,585	1,161	424	借 入 金 等 収 入	3	1	1
資 産 運 用 支 出	4,270	7,530	△ 3,260	前 受 金 収 入	12,192	12,283	△ 91
そ の 他 の 支 出	955	1,421	△ 466	そ の 他 の 収 入	2,557	3,130	△ 573
予 備 費	549	-	549				
資金支出調整勘定	△ 905	△ 1,199	294	資金収入調整勘定	△ 12,678	△ 12,770	91
当年度支出合計	52,443	52,982	△ 539	当年度収入合計	51,810	53,141	△ 1,330
翌年度繰越支払資金	21,639	22,911	△ 1,272	前年度繰越支払資金	22,272	22,752	△ 480
計	74,083	75,893	△ 1,810	計	74,083	75,893	△ 1,810
当年度収支差額	△ 633	159	△ 792				

② 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支差額	378	2,646	△ 2,268
② 教育活動外収支差額	406	454	△ 48
③ 経常収支差額(①+②)	785	3,100	△ 2,315
④特別収支差額	207	149	58
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	443	3,249	△ 2,805
⑥基本金組入額合計	△ 2,513	△ 2,015	△ 498
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 2,070	1,234	△ 3,304
⑧前年度繰越収支差額	△ 45,386	△ 42,078	△ 3,308
⑨基本金取崩額	0	0	0
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 47,455	△ 40,844	△ 6,611

③ 貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	193,743	191,159	2,584	固 定 負 債	28,589	29,273	△ 684
流 動 資 産	24,265	24,134	131	流 動 負 債	15,030	14,880	150
				基 本 金	215,233	213,218	2,015
				繰 越 収 支 差 額	△ 40,844	△ 42,078	1,234
計	218,008	215,293	2,715	計	218,008	215,293	2,715

④ 学校法人会計における 2023（令和 5）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有しています。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されています。

（ア） 2023（令和 5）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、学生生徒等納付金収入について、予算学生数に比して実学部生数が減少したことや学費の納入率が見込みを下回ったこと等により、予算比で 1 億 7,600 万円減少しました。手数料収入は、学部入試（一般選抜）において、前年度の志願者が多かったことへの反動等から実志願者数が予算志願者数に比して減少したことにより、予算比で 4,200 万円下回りました。寄付金収入については、茗荷谷キャンパス及び駿河台キャンパス、小石川キャンパスの開校により、キャンパス整備事業に係る寄付募集が落ち着いたこと、スポーツ振興事業において寄付金収入見込みを下回ったことから、予算比で 7,500 万円減少しました。補助金収入は、経常費補助金において、キャンパス整備事業の影響による前年度決算額の学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費支出割合の上昇に伴う減額比率の改善等により、増額となりました。また、教育の質に係る客観的指標の取組改善の増もあり、全体では予算比で 10 億 7,800 万円上回りました。付随事業収入・収益事業収入は、受託事業収入の増加等により、予算比で 6,100 万円上回りました。その他の収入は、キャンパス整備事業に係る財源として、一時的に特定資産の組み替えを行ったことや特定資産の取崩事業の変更等から、予算比で 5 億 7,300 万円上回りました。

これらにより、当年度収入合計は予算比で 13 億 3,000 万円増加し、531 億 4,100 万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、職員人件費支出が期中退職者の増加等により予算比で 1 億 2,100 万円下回り、人件費支出全体では予算比で 1 億 7,900 万円減少しました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、後樂園 1 号館新築工事やスポーツ振興・強化事業に係る執行とともに、茗荷谷及び駿河台キャンパス等が開校したことにより、新しい施設等に関する広報活動経費や、稼働するなかで必要が生じた機器・備品の追加購入等がありました。教育研究経費支出については、経済産業省による電気・ガス価格激変緩和対策事業の実施で単価が減額したこと等により光熱水費が減少し、また修繕費支出から施設関係支出に科目振替が生じたこと等により、全体では予算比で 14 億 1,000 万円下回りました。管理経費支出においては、委託費、賃借料、手数料支出が増加したこと等により、予算比で 1 億 5,000 万円上回りました。資産運用支出においては、資金収入で説明した理由等により 32 億 6,000 万円上回りました。

この結果、当年度収支差額は予算比で 7 億 9,200 万円好転し、1 億 5,900 万円の収入超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算比で 12 億 7,200 万円上回り、229 億 1,100 万円となりました。

(イ) 2023（令和5）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由により学生生徒等納付金が見込みを下回っていますが、経常費等補助金が予算比で大幅に上回っています。他方で、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様に教育研究経費が予算比で下回り、収支差額では 26 億 4,600 万円の収入超過になっています。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入において、受取利息・配当金が予算比で上回ったこと等により、収支差額では 4 億 5,400 万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額は、31 億円の収入超過となりました。

[特別収支差額]

事業活動収入において、現物寄付があったこと等により、収支差額では 1 億 4,900 万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、32 億 4,900 万円の収入超過となり、基本金組入額 20 億 1,500 万円を控除した当年度収支差額は、12 億 3,400 万円の収入超過となりました。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、408 億 4,400 万円の支出超過となりました。

(ウ) 2023（令和5）年度末貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産において、図書の増加や後樂園 1 号館新築工事計画による建設仮勘定の増加がありますが、減価償却による建物及び構築物等の減少幅がその額を上回り全体で 25 億 4,700 万円の減少となりました。特定資産においては、特定資産内での組み替えが発生していますが、将来の大規模施設建替更新に備えた 20 億円の計画繰入等を行ったこと等により、全体で 56 億 700 万円の増加となっています。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還等により、4 億 7,700 万円の減少となっています。流動資産においては、現金預金や前払金が増加したことにより、1 億 3,100 万円の増加となっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 27 億 1,500 万円増加し、2,180 億 800 万円となりました。

負債の部においては、借入金の返済等により、5 億 3,400 万円の減少となりました。

負債及び純資産の部合計では、第 1 号基本金、第 3 号基本金及び第 4 号基本金がそれぞれ増加（20 億 1,500 万円）したほか、繰越収支差額が 12 億 3,400 万円好転したため、純資産の部が 32 億 4,900 万円増加しており、全体では前年度比で 27 億 1,500 万円増加し、2,180 億 800 万円となりました。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め本学監事及び監査法人による監査を受けた後、文部科学省に提出しています。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	35,843	36,155	36,627	38,226	38,722
	手数料収入	2,158	2,033	2,333	2,437	2,353
	寄付金収入	462	740	1,042	639	487
	補助金収入	3,795	4,559	4,618	3,653	5,525
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	1,339	923	1,053	1,527	1,423
	受取利息・配当金収入	461	486	486	502	509
	雑収入	1,370	1,258	1,142	1,316	1,478
	借入金等収入	9,001	1	1	5,001	1
	前受金収入	11,170	11,418	12,433	12,166	12,283
資金支出の部	その他の収入	33,356	11,342	13,117	21,782	3,130
	資金収入調整勘定	△ 11,939	△ 12,024	△ 12,131	△ 13,176	△ 12,770
	当年度収入合計	87,016	56,891	60,724	74,072	53,141
	前年度繰越支払資金	19,861	21,518	21,056	23,084	22,752
	収入の部合計	106,877	78,409	81,780	97,156	75,893
資金支出の部	人件費支出	25,250	25,321	25,617	25,796	26,018
	教育研究経費支出	11,490	12,497	12,667	16,333	14,813
	管理経費支出	1,636	1,794	1,307	1,723	1,821
	借入金等利息支出	22	51	35	53	55
	借入金等返済支出	1,111	866	457	668	706
	施設関係支出	14,405	8,975	2,500	21,063	657
	設備関係支出	1,229	1,311	1,013	3,976	1,161
	資産運用支出	32,587	6,619	15,006	4,552	7,530
	その他の支出	1,482	897	1,094	1,223	1,421
	資金支出調整勘定	△ 3,853	△ 979	△ 1,000	△ 985	△ 1,199
部	当年度支出合計	85,358	57,352	58,696	74,404	52,982
	翌年度繰越支払資金	21,518	21,056	23,084	22,752	22,911
	支出の部合計	106,877	78,409	81,780	97,156	75,893

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		44,711	45,430	46,412	47,420	49,817
教育活動資金支出計		38,371	39,606	39,585	43,842	42,650
差引		6,341	5,824	6,827	3,579	7,168
調整勘定等		377	380	1,169	△ 474	163
教育活動資金収支差額		6,718	6,204	7,997	3,105	7,331
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		31,315	9,780	3,275	20,884	1,991
施設整備等活動資金支出計		47,126	15,667	16,035	29,183	8,815
差引		△ 15,811	△ 5,887	△ 12,760	△ 8,299	△ 6,824
調整勘定等		2,495	△ 140	△ 82	△ 58	39
施設整備等活動資金収支差額		△ 13,316	△ 6,027	△ 12,843	△ 8,357	△ 6,785
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 6,598	177	△ 4,846	△ 5,253	546
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		10,641	1,553	9,880	6,083	1,053
その他の活動資金支出計		2,386	2,192	3,007	1,163	1,440
差引		8,256	△ 639	6,874	4,920	△ 387
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		8,256	△ 639	6,874	4,920	△ 387
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,657	△ 462	2,028	△ 332	159
前年度繰越支払資金		19,861	21,518	21,056	23,084	22,752
翌年度繰越支払資金		21,518	21,056	23,084	22,752	22,911

② 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目			2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	35,843	36,155	36,627	38,226	38,722
		手数料	2,158	2,033	2,333	2,437	2,353
		寄付金	305	676	906	419	398
		経常費等補助金	3,738	4,405	4,373	3,524	5,450
		付随事業収入	1,304	923	1,046	1,521	1,423
		雑収入	1,375	1,238	1,127	1,294	1,512
	教育活動収入計		44,722	45,430	46,412	47,420	49,858
	支出の部	人件費	25,158	25,244	25,273	25,656	26,173
		教育研究経費	14,221	15,594	15,776	19,811	19,026
		管理経費	1,851	1,928	1,435	1,883	1,998
		徴収不能額等	7	8	23	9	14
教育活動支出計		41,238	42,774	42,507	47,359	47,212	
教育活動収支差額		3,484	2,656	3,906	61	2,646	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	461	486	486	502	509
		その他の教育活動外収入	35	1	7	6	0
		教育活動外収入計	496	487	494	507	509
	支出の部	借入金等利息	22	51	35	53	55
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	22	51	35	53	55
	教育活動外収支差額		474	436	458	454	454
経常収支差額		3,958	3,092	4,364	516	3,100	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	329	340	576	509	289
		特別収入計	329	340	576	509	289
	支出の部	資産処分差額	446	1,901	71	93	138
		その他の特別支出	817	818	7	20	3
		特別支出計	1,263	2,718	78	113	140
特別収支差額		△ 934	△ 2,378	498	396	149	
基本金組入前当年度収支差額		3,024	715	4,862	912	3,249	
基本金組入額合計		△ 3,667	△ 11,095	△ 3,438	△ 20,082	△ 2,015	
当年度収支差額		△ 644	△ 10,380	1,425	△ 19,170	1,234	
前年度繰越収支差額		△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	
基本金取崩額		41	3,599	7,406	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844	

(参考)

事業活動収入計	45,546	46,258	47,483	48,437	50,656
事業活動支出計	42,523	45,543	42,620	47,525	47,407

③ 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度
固 定 資 産	181,446	183,124	186,221	191,159	193,743
有形固定資産	105,083	110,315	110,718	132,127	129,581
土 地	31,108	31,108	31,117	31,287	31,287
建 物	51,086	54,095	52,078	73,667	71,407
構 築 物	2,216	2,101	1,968	2,765	2,563
教育研究用機器備品	3,588	3,959	4,114	6,981	6,734
管理用機器備品	137	143	128	239	201
図 書	15,667	15,810	15,966	16,123	16,241
車輛舟艇航空機	13	19	20	18	20
建 設 仮 勘 定	1,267	3,079	5,328	1,047	1,128
特定資産	71,844	68,807	72,042	55,973	61,580
第3号基本金引当特定資産	17,821	18,495	11,090	11,192	11,295
退職給与引当特定資産	6,962	7,081	7,046	7,046	7,256
減価償却引当特定資産	9,423	12,264	15,823	18,375	20,232
施設等拡充引当特定資産	34,700	27,676	33,745	14,802	18,117
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	2,449	2,805	3,864	4,095	4,235
奨学充実引当特定資産	289	286	273	262	246
その他の固定資産	4,520	4,002	3,460	3,059	2,582
電 話 加 入 権	23	23	23	23	23
施 設 利 用 権	4	3	3	2	2
教育研究用ソフトウェア	205	233	211	212	163
管理用ソフトウェア	9	4	1	12	13
ソフトウェア仮勘定	3	0	0	0	0
有 価 証 券	51	51	59	59	59
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長 期 貸 付 金	16	14	11	11	11
学 生 貸 費	3,095	2,555	2,059	1,654	1,290
保 証 金	752	768	751	751	695
長期前払金	342	334	325	316	307
流 動 資 産	22,768	22,405	24,328	24,134	24,265
現 金 預 金	21,518	21,056	23,084	22,752	22,911
未 収 入 金	736	855	719	767	598
短 期 貸 付 金	9	8	8	22	6
前 払 金	504	485	517	593	750
資 産 の 部 合 計	204,214	205,529	210,549	215,293	218,008

負 債 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固 定 負 債	25,949	26,136	25,240	29,273	28,589
長 期 借 入 金	8,547	8,091	7,636	11,718	11,013
長 期 未 払 金	3,012	2,920	2,825	2,729	2,635
退職給与引当金	14,390	15,125	14,780	14,640	14,755
長期預り金	0	0	0	186	186
流 動 負 債	13,614	14,027	15,081	14,880	15,030
短 期 借 入 金	866	457	457	706	707
未 払 金	445	620	671	617	782
前 受 金	11,208	11,456	12,476	12,208	12,318
預 り 金	1,095	1,494	1,477	1,348	1,223
負 債 の 部 合 計	39,563	40,163	40,321	44,153	43,619

純 資 産 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基 本 金	189,609	197,105	193,136	213,218	215,233
第1号基本金	168,986	175,808	179,244	199,224	200,397
第3号基本金	17,821	18,495	11,090	11,192	11,295
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	2,802	3,541
繰 越 収 支 差 額	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844
翌年度繰越収支差額	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844
純 資 産 の 部 合 計	164,651	165,366	170,228	171,140	174,389
負債及び純資産の部合計	204,214	205,529	210,549	215,293	218,008

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 75,557 76,185 78,829 81,637 84,696

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈事業活動収支計算書関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	
収入構成はどうか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.3%	78.7%	78.1%	79.8%	76.9%	注1 注2
	寄 付 金 比 率	寄付金／事業活動収入	1.2%	1.8%	2.6%	1.6%	1.2%	
	補 助 金 比 率	補助金／事業活動収入	8.3%	9.9%	9.7%	7.5%	10.9%	
支出構成はどうか？	人 件 費 比 率	人件費／経常収入	55.6%	55.0%	53.9%	53.5%	52.0%	
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	31.5%	34.0%	33.6%	41.3%	37.8%	
	管理経費比率	管理経費／経常収入	4.1%	4.2%	3.1%	3.9%	4.0%	
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	8.1%	24.0%	7.2%	41.5%	4.0%	
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	7.1%	7.2%	7.6%	7.6%	9.3%	
収入と支出のバランス はとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.2%	69.8%	69.0%	67.1%	67.6%	
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	6.6%	1.5%	10.2%	1.9%	6.4%	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	101.5%	129.5%	96.8%	167.6%	97.5%	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	7.8%	5.8%	8.4%	0.1%	5.3%	

注1: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注2: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※ 経常収入＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

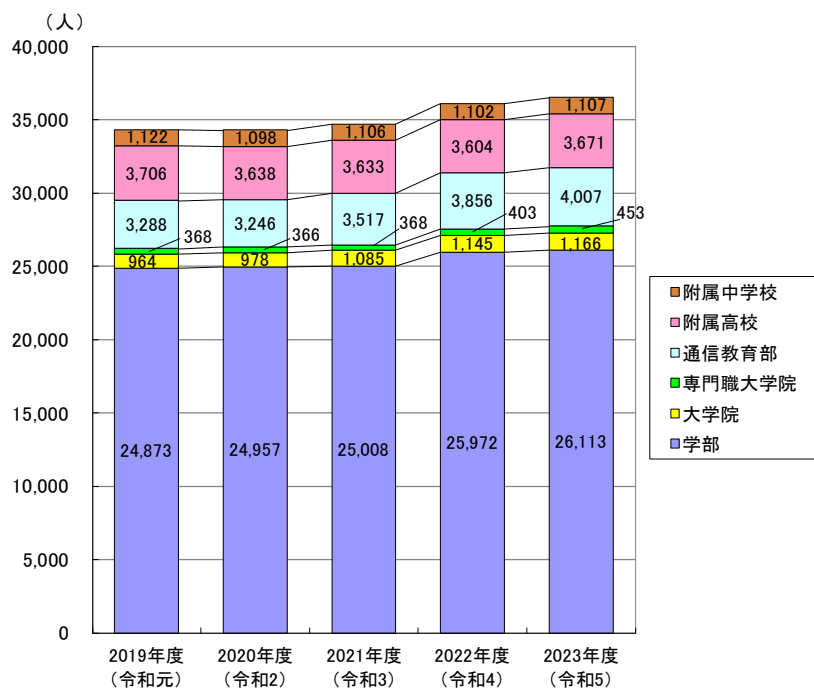
※ 経常支出＝ 教育活動支出計＋教育活動外支出計

〈貸借対照表関係比率〉

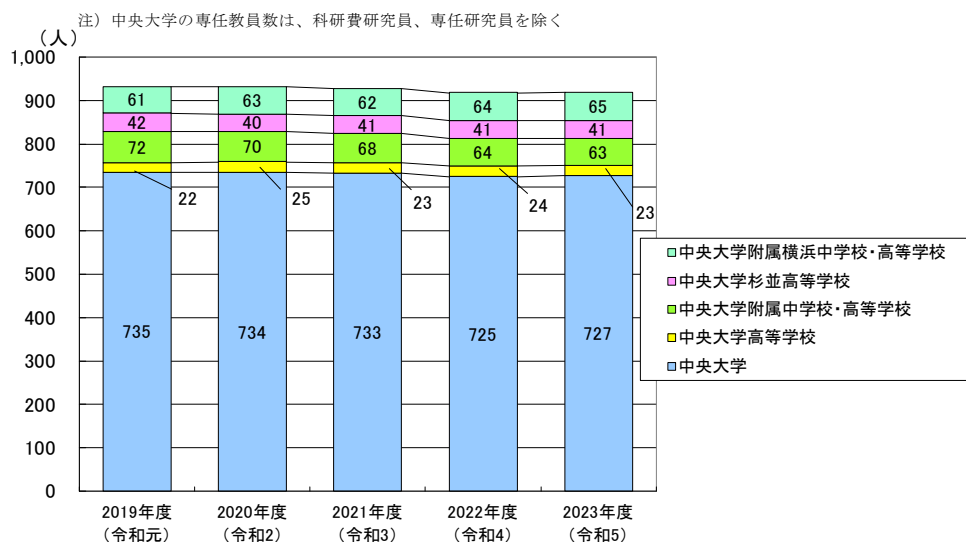
目 的	比 率 名	算 出 方 法	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
自己資金は充実しているか？	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	80.6%	80.5%	80.8%	79.5%	80.0%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-12.2%	-15.4%	-10.9%	-19.5%	-18.7%
	基 本 金 比 率	基本金／基本金要組入額	94.1%	94.7%	94.8%	93.5%	93.9%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固 定 比 率	固定資産／純資産	110.2%	110.7%	109.4%	111.7%	111.1%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	95.2%	95.6%	95.3%	95.4%	95.5%
資産構成はどうか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	88.9%	89.1%	88.4%	88.8%	88.9%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	11.1%	10.9%	11.6%	11.2%	11.1%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	56.9%	55.7%	57.4%	49.3%	51.1%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流 動 比 率	流動資産／流動負債	167.2%	159.7%	161.3%	162.2%	161.4%
	前受金保有率	現金預金／前受金	192.0%	183.8%	185.0%	186.4%	186.0%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	48.4%	46.8%	47.7%	48.1%	49.2%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	12.7%	12.7%	12.0%	13.6%	13.1%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	6.7%	6.8%	7.2%	6.9%	6.9%
	総 負 債 比 率	(固定負債＋流動負債)／総資産	19.4%	19.5%	19.2%	20.5%	20.0%
	負 債 比 率	総負債／純資産	24.0%	24.3%	23.7%	25.8%	25.0%

(4) 学校法人会計における各種データ

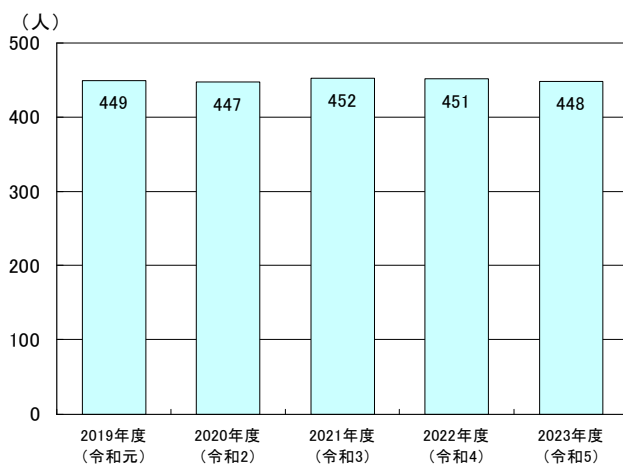
① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和6年3月31日現在)

① 資産の部 218,007,871,148 円

(7) 有形固定資産 129,580,797,297 円

土地 31,287,185,695 円

土 地		
【校 地 名 称】	【地 積】	【取 得 価 額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	27,374.61	1,415,495,003
小石川校地	2,141.49	9,144,601,484
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,148.51	81,245,068
計	702,728.76	31,287,185,695

建物 71,406,978,964 円

建 物		
【建 物 名 称】	【面 積】	【帳 簿 価 額】
	m ²	円
多摩校舎	230,109.49	28,198,343,710
理工学部校舎	81,238.69	7,952,872,755
駿河台校舎	15,639.51	9,284,764,946
茗荷谷校舎	30,731.14	12,831,820,228
小石川校舎	1,509.74	655,146,767
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	361,613,186
富浦臨海寮	1,522.81	25,915,108
学友会体育部南平寮	6,412.15	218,954,981
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	49,553,244
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	69,693,160
硬式野球部合宿所	1,110.89	173,596,909
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	379,361,067
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	267,385,900
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,173,001,808
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,415,861,839
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	75,342,576
附属高等学校校舎	29,598.73	2,908,690,947
杉並高等学校校舎	13,471.79	1,894,600,434
附属中学校校舎	8,459.11	1,469,144,797
計	467,275.78	71,406,978,964

構築物		2,562,768,355	円
教育研究用機器備品	21,584 点	6,733,886,596	円
管理用機器備品	833 点	201,351,737	円
図書	2,473,907 冊	16,240,958,166	円
車輛舟艇航空機	37 点	19,752,623	円
建設仮勘定		1,127,915,161	円
(イ) 特定資産		61,580,169,009	円
第3号基本金引当特定資産		11,295,026,110	円
退職給与引当特定資産		7,255,659,344	円
減価償却引当特定資産		20,231,532,155	円
施設等拡充引当特定資産		18,116,978,944	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		4,234,773,186	円
奨学充実引当特定資産		246,199,270	円
(ウ) その他の固定資産		2,581,719,795	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		1,512,980	円
教育研究用ソフトウェア	150 組	162,741,084	円
管理用ソフトウェア	23 組	13,074,338	円
有価証券		58,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	11,186,451	円
学生貸費	学生への貸付金	1,289,720,173	円
保証金	建物敷金他	695,287,703	円
長期前払金	国際教育寮関係	307,188,770	円
(エ) 流動資産		24,265,185,047	円
現金預金		22,910,863,702	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	598,073,980	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	6,026,068	円
前払金	電子ジャーナル利用料他	750,221,297	円
② 負債の部		43,618,885,189	円
(ア) 固定負債		28,589,178,687	円
長期借入金	校地取得資金他	11,013,130,000	円
長期末払金		2,634,948,420	円
退職給与引当金		14,754,968,903	円
長期預り金		186,131,364	円
(イ) 流動負債		15,029,706,502	円
短期借入金	校地取得資金他（返済期限が1年以内の借入金）	706,600,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	781,984,644	円
前受金	令和6年度授業料他	12,318,222,904	円
預り金	給与所得税他	1,222,898,954	円
差引正味財産		174,388,985,959	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2023（令和5）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)	
資 産 の 部	流 動 資 産	475,299	486,352	△	11,053
	現 金 及 び 預 金	442,807	451,546	△	8,739
	売 掛 金	8,837	13,034	△	4,197
	貸 倒 引 当 金	△ 88	130		42
	製 単 行 本 在 庫 調 整 品	47,980	48,946	△	966
	未 収 入 収 入 益	△ 30,486	31,410		924
	固 定 資 産	6,248	4,366		1,882
	工 具 器 具 備 品	2,741	2,686		55
資 産 合 計		478,040	489,038	△	10,998
負 債 の 部	流 動 負 債	39,505	38,014		1,491
	未 払 金	7,032	3,352		3,680
	預 り 金	32,474	34,662	△	2,188
	固 定 負 債	34,100	34,100		0
	退 職 給 与 引 当 金	34,100	34,100		0
負 債 合 計		73,605	72,114		1,491
純 資 産 の 部	純 資 産	404,435	416,924	△	12,489
	元 入 金	20,000	20,000		0
	利 益 剰 余 金	384,435	396,924	△	12,489
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	繰 越 利 益 剰 余 金	384,435	396,924	△	12,489
純 資 産 合 計		404,435	416,924	△	12,489
負債・純資産合計		478,040	489,038	△	10,998

減価償却累計額

1,432

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)	
売 上 製 品 売 上 受 託 出 版 収 入 受 託 業 務 収 入 生 命 保 険 代 理 店 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 売 上 原 価 単 行 本 在 庫 調 整 勘 定 費 受 託 出 版 費 定 生 命 保 険 代 理 店 勘 定	高 上 高	119,180	123,960	△	4,780
	製 品 売 上	19,527	18,088		1,439
	受 託 出 版 収 入	91,882	98,822	△	6,940
	受 託 業 務 収 入	399	400	△	1
	生 命 保 険 代 理 店 収 入	2,556	2,496		60
	手 数 料 収 入	4,815	4,154		661
	売 上 原 価	72,398	72,344		54
	売 上 原 価	8,270	6,918		1,352
	単 行 本 在 庫 調 整 勘 定 費	△ 11,142	△ 8,810	△	2,332
	受 託 出 版 費 定	74,943	73,899		1,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 損 失 (△) 営 業 外 収 益 経 常 損 失 (△) 大 学 会 計 へ の 繰 入 税 引 前 当 期 純 損 失 (△) 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 損 失 (△) 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	売 上 総 利 益	46,782	51,616	△	4,834
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,714	52,692		3,022
	営 業 損 失 (△)	△ 8,932	△ 1,076	△	7,856
	営 業 外 収 益	358	649	△	291
	経 常 損 失 (△)	△ 8,574	△ 427	△	8,147
	大 学 会 計 へ の 繰 入	295	0		295
	税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 8,869	△ 427	△	8,442
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0		0
	当 期 純 損 失 (△)	△ 8,869	△ 427	△	8,442
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	393,304	397,351	△	4,047
繰 越 利 益 剰 余 金		384,435	396,924	△	12,489

③ 収益事業会計における 2023（令和 5）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター事務室が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の 3 部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

しかし、出版界は 1996 年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっています。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となりました。

2023年度における各事業部門別の概況は以下のとおりです。

（ア）出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にあります。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりに DVD・CD やゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっています。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別されます。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画の支援等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っています。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めています。この結果、単行本の出版総点数は創設以来 1,280 余点に達しています。

本年度の出版状況は、単行本については 15 点（前年度比 6 点増）の新刊を出版しました。その内容はエクステンションセンター事務室独自の企画による自主企画単行本が 3 点（前年度比 3 点増）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が 12 点（前年度比 3 点増）、自費出版が 0 点（前年度同数）です。また、3 点の単行本について増刷（前年度比 1 点減）を行いました。紀要・学術雑誌類は 49 点（前年度同数）、出版総ページ数は 16,240 ページ（前年度比 192 ページ減）の実績となりました。

営業面ではこれまで取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めて参りました。しかし、近年の EC サイト等を活用した無店舗型書店の台頭と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環としての書店訪問自粛により、従来型の営業方針の転換を余儀なくされました。そのため、新刊書籍刊行時の FAX 営業の拡充と各取次会社との連携強化に努めて参りました。また、出版情報登録センター（JPRO）を有効活用した新刊案内等の広告については、近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、一定の役割を果たしていると評価できると思われます。しかし、単行本の出版点数が昨年度より若干増加しましたが、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至りませんでした。

(単位：千円)

出 版 部 門 の 支 出	出 版 部 門 の 収 入
売 上 原 価 8,270	製 品 売 上 高 19,527
単行本在庫調整勘定 △11,142	
受 託 出 版 費 74,943	受 託 出 版 収 入 91,882
販売費及び一般管理費 55,714	
計 127,785	計 111,409
	差引収益 △ 16,376

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門として、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供を行っていましたが、2022年度から株式会社中央大学ビズサポートに業務を移管しました。

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集しております。本年度は、昨年度の加入実績から保険料の団体割引率 15%が適用されました。生命保険代理店収入は 255 万円（前年度比 17 万円減）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 32 万円（前年度比 2 万円減）計上したため、差益は 222 万円（前年度比 15 万円減）になりました。

(単位：千円)

支 出	収 入
生命保険代理店勘定 327	生命保険代理店収入 2,556
	差引収益 2,229

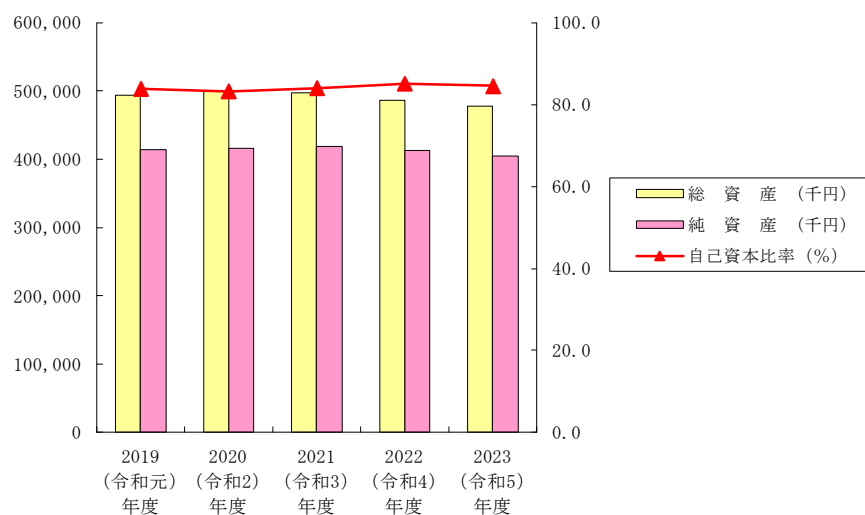
(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科	目	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
資産 の 部	流動資産	493,628	499,314	497,566	485,885	475,299
	現金及び預金	439,233	430,368	442,340	451,789	442,807
	売掛金	16,756	13,750	10,865	8,047	8,837
	貸倒引当金	△ 180	△ 145	△ 112	△ 82	△ 88
	商品	1,900	1,703	1,750	0	0
	製品	93,660	91,352	82,320	63,421	47,980
	単行本在庫調整	△ 60,710	△ 60,227	△ 53,727	△ 41,628	△ 30,486
	未収収益	2,969	22,514	14,131	4,337	6,248
	固定資産	0	0	0	0	2,741
	工具器具備品	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	2,741
資産合計		493,628	499,314	497,566	485,885	478,040
負債 の 部	流動負債	42,365	43,538	42,667	40,191	39,505
	未払金	3,091	8,503	6,567	5,453	7,032
	未払法人税等	3,011	83	1,284	0	0
	預り金	36,263	34,952	34,816	34,738	32,474
	固定負債	37,120	39,924	36,331	32,390	34,100
	引当金					
純 資 産 の 部	退職給与引当金	37,120	39,924	36,331	32,390	34,100
	合計	79,485	83,461	78,998	72,580	73,605
	純資産					
	元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	利益剰余金	394,143	395,853	398,568	393,304	384,435
	その他利益剰余金					
純 資 産 の 部	繰越利益剰余金	394,143	395,853	398,568	393,304	384,435
	合計	414,143	415,853	418,568	413,304	404,435
負債・純資産合計		493,628	499,314	497,566	485,885	478,040

総資産／純資産／自己資本



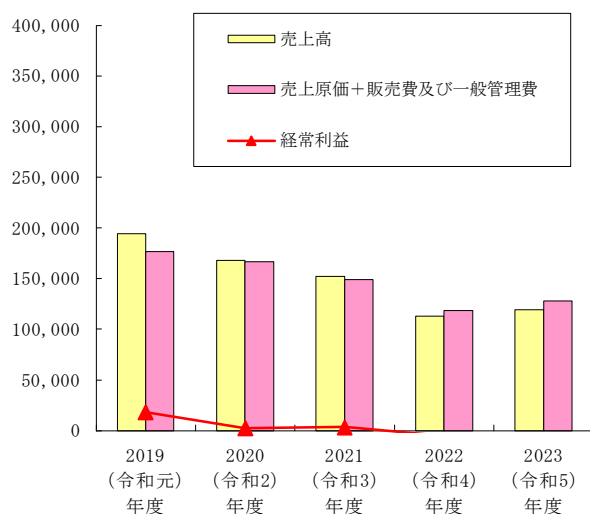
(単位：千円)

	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
総資産 (千円)	493,628	499,314	497,566	485,885	478,040
純資産 (千円)	414,143	415,853	418,568	413,304	404,435
自己資本比率 (%)	83.9	83.3	84.1	85.1	84.6

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
売上高	194,102	167,890	151,796	112,710	119,180
商品売上高	4,618	858	2,331	2,062	0
製品売上高	22,305	19,515	16,356	16,254	19,527
受託出版収入	95,156	112,346	103,859	86,439	91,882
受託業務収入	15,569	15,712	400	400	399
生命保険代理店収入	2,905	2,456	2,464	2,727	2,556
手数料収入	53,549	17,004	26,387	4,828	4,815
売上原価	114,848	114,231	89,327	67,816	72,398
売上原価	12,090	7,317	7,969	7,920	8,270
単行本在庫調整勘定	1,045	△ 483	△ 6,501	△ 12,099	△ 11,142
受託出版費	86,075	91,668	87,500	71,640	74,943
受託業務原価	15,173	15,312	0	0	0
生命保険代理店勘定	466	417	359	355	327
売上総利益	79,254	53,660	62,469	44,894	46,782
販売費及び一般管理費	61,745	52,171	59,645	50,457	55,714
営業利益	17,509	1,489	2,824	0	0
営業損失(△)	0	0	0	△ 5,563	△ 8,932
営業外収益	727	910	693	637	358
経常利益	18,237	2,399	3,517	0	0
経常損失(△)	0	0	0	△ 4,926	△ 8,574
特別利益	24,160	0	6,624	5,232	0
退職給与引当金取崩益	24,160	0	6,624	5,232	0
特別損失	24,160	0	6,624	5,232	0
大学会計繰入損	24,160	0	6,624	5,232	0
大学会計への繰入	10,885	689	802	338	295
税引前当期純利益	7,351	1,710	2,715	0	0
税引前当期純損失(△)	0	0	0	△ 5,264	△ 8,869
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	7,351	1,710	2,715	0	0
当期純損失(△)	0	0	0	△ 5,264	△ 8,869
前期繰越利益	386,792	394,143	395,853	398,568	393,304
繰越利益剰余金	394,143	395,853	398,568	393,304	384,435



(単位：千円)

	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
売上高	194,102	167,890	151,796	112,710	119,180
売上原価＋販売費及び一般管理費	176,593	166,402	148,972	118,273	128,112
経常利益	18,237	2,399	3,517	△ 4,926	△ 8,574

(3) 収益事業会計における財産目録 (2024 (令和6) 年 3月 31日現在)

① 資 産 の 部		478,040,131 円
(ア) 流動資産		475,299,294 円
現金及び預金	3行 7口	442,807,443 円
売掛金	(株)トーハン 他	8,837,357 円
貸倒引当金		△ 88,000 円
製 品	株式会社設立論 他	47,980,178 円
単行本在庫調整		△ 30,485,886 円
未収収益	中央大学生協同組合 他	6,248,202 円
(イ) 固定資産		2,740,837 円
有形固定資産	3点	3 円
無形固定資産	1点	2,740,834 円
② 負 債 の 部		73,604,929 円
(ア) 流動負債		39,505,237 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	7,031,583 円
預 り 金	生命保険料預り 他	32,473,654 円
(イ) 固定負債		34,099,692 円
退職給与引当金		34,099,692 円
差引正味財産		404,435,202 円